

刊行物総目録

2011年版

No. 39

財団法人 **経済産業調査会**

<http://www.chosakai.or.jp/>

bookinfo@chosakai.or.jp

全12巻 2011年3月末より刊行開始

通商産業政策史

1980-2000

選りすぐりの執筆陣により描き出される通商産業政策史

通商産業政策史編纂委員会 編

A5判 上製 全12巻定価 94,500円(予価) 各巻定価 7,875円(予価)

1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史(政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等)について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂。

時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻(各論は概ね通商産業省の機構に対応)の全12巻。

第1巻 総論……………尾高煌之助

第7巻 機械情報
産業政策……………長谷川 信

第2巻 通商・
貿易政策……………阿部 武司

第8巻 生活産業
政策……………松島 茂

第3巻 産業政策……………岡崎 哲二

第9巻 産業技術
政策……………沢井 実

第4巻 商務流通
政策……………石原 武政

第10巻 資源エネルギー
政策……………橘川 武郎

第5巻 立地・環境
・保安政策……………武田 晴人

第11巻 知的財産
政策……………中山 信弘

第6巻 基礎産業
政策……………山崎 志郎

第12巻 中小企業
政策……………中田 哲雄

- この目録は、平成23年9月10日までに出版されたものを収録しました。一部、在庫僅少のものもありますので、品切れの際はご容赦ください。（表示価格は**税込価格**）

日刊紙	2
月刊誌	4
通商産業政策史1980—2000	5
現代産業選書	7
企業法務シリーズ	
経済産業研究シリーズ	
経済産業	13
通商・貿易	
産業政策	
消費・流通	
環境・技術	
中小企業	23
知的財産	25
地域経済	42
統計	43
月報	
年報	
商・工業統計表等	
産業連関表	
電子媒体による統計情報の一括提供	
電子媒体による統計情報の分割提供	
統計情報のプリントアウト	
既刊主要刊行物	71
索引	76

— 今日に詳しく、明日を確かに —

経済産業公報

確かな情報をデイリーで。
その蓄積は、明日を拓く“戦力”に。

日々、刻々と進化する経済産業施策の情報を、より早く、より確実に収集・分析できる公示紙、それが「経済産業公報（旧名称：通産省公報）」です。発刊以来、半世紀にわたり地域行政や企業経営の指針・実務に資するための、確かな行政情報と実務情報を提供し続けてきた、日刊・公示紙です。



「経済産業公報」の特長

長い歴史と確かな実績

本紙は昭和24年創刊。以来、行政と我が国産業界とをつなぐパイプ役として、経済産業省の広報活動の中心的な役割を果たしています。

信頼性の高いオリジナルの情報源

ニュースソースは経済産業省および関係諸官庁。

また、重要情報については関連主要団体も情報源に加え、我が国の経済・産業、通商・貿易、エネルギー等の動向がわかるよう工夫してあります。

実務的・資料的効果も抜群

編集方針は、経済産業省から発表される公示や通達など、速報性を必要とする記事は一部（本紙）で、法令の解説など企画記事は二部（別冊）で特集し、実務的・資料的効果の両立を意図した、二次元的編集を行っています。

多彩な購読者層

購読者層は全国の企業や官公庁・関係団体・大学はもちろんのこと、在日各国大使館や外資系企業に至る広範かつ多様。特に企業では、管理、企画、調査、営業、技術部門などあらゆる分野で幅広く活用されています。

購読料：（税・配送料込）

1ヶ年 ¥58,000

6ヶ月 ¥30,000

体裁：B5判

配布：一部地域は即日配達

※土・日曜、休日は休刊

ご希望の方には
見本紙をお送りします

主な内容

■政策関連

経済産業省の新政策、予算関係。
通商白書など白書類、etc

■通商・貿易関連

貿易令関係。輸入発表・公表。関税割当等。ワシントン条約、WTO関連情報 etc

■景気動向関連

鉱工業生産・出荷・在庫統計。設備投資計画。中小企業最近の動向。月例経済報告 etc

■統計類

調査統計部まとめの業種別・業態別各種統計。産業連関表関係。貿易統計、国際収支速報 etc

■中小企業関連

経営支援、事業継承等中小企業関連。

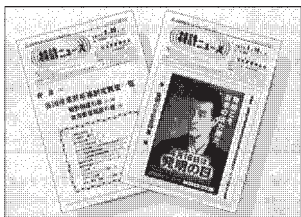
■その他

地球環境、リサイクル、サービス、etc

日
刊
紙

特許ニュース

速報性、詳細性を兼ね備えた
プロパテント時代に必読の日刊紙



購読料：(税・配送料込)

1ヶ月 ¥69,500

6ヶ月 ¥36,300

体裁：B5判

配布：一部地域は即日配達

※土・日曜、休日は休刊

「特許ニュース」とは？

年間約3,500頁、総文字数700万字にも達する昭和36年創刊以来の産業財産権界唯一の情報日刊紙です。産業財産権を含めた知的財産権の保護・強化が一層進む中、知的財産権の今後の動向は経営戦略上、一瞬も目が離せません。是非ともこの機会に定期購読をお薦め致したく、ご案内申し上げます。

ご希望の方には
見本紙をお送りします

主な内容

■法律・条約などの行政情報

プロパテントの国際的な潮流に対応し、法律の新設・改正は、引きも切りません。本紙では、国際条約の草案・成文・解説、新法(案)及び改正法(案)、政令、省令、告示、運用基準、審査基準などを速やかに掲載しております。

また、特許庁の施策動向、特許庁人事異動・職員名簿、弁理士試験情報等資料面も充実。なかでも毎年3月発行の「各国産業財産権制度概要一覧(上)(中)(下)」は総ページ数160ページにも及ぶ大部なもので、好評を得ております。

■知的財産権の周辺問題、及び技術開発

経済産業省・特許庁・産業技術総合研究所・財務省・文部科学省・農林水産省・公正取引委員会ほか、知的財産権に関わる情報を全省庁横断的に取材・収録しています。職務発明、不正競争防止法関連、著作権、バイオテクノロジー、ゲノム特許、医療特許、種苗法、ビジネスモデル特許、ソフトウェア関連、国有特許紹介、ライセンス契約、独占禁止法、開放特許の導入事例等々。また、知的財産研究所報告書を適時掲載。

■考察・論考・連載・座談会

経済・産業動向と知的財産権との関係に対する考察・論考など、最新の話題にスポットを当てて各界の方々に執筆を依頼。

また、様々な連載企画も行っており、反響が寄せられております。

重要な問題については座談会を企画、時宜に叶ったユニークな紙面構成を心掛けています。

月刊誌

eg 電 気 と ガ ス

「電気とガス」編集等委員会編
B5判 年間 二、七八〇円 配送料実費

読み易い、わかりやすいをモットーに誌面を刷新し、egトレン
ド、エコー、エッセー等のタイムリーな情報を提供するほか、資料
として、電力・ガス需給実績等を掲載したエネルギー情報誌。

通商産業政策史 1980—2000

—通商産業政策史編纂委員会編

第4巻

商務流通政策

石原武政編著

A5判 七、八七五円

1980年代から2000年代までの期間を中核とする通商産業省の商務流通政策を取り扱う。戦後日本の流通政策が、どのように変化して行ったのかを描き出す。

ISBN 978-4-8065-2869-2 C 3333

110411

第5巻

立地・環境・保安政策

武田晴人著

A5判 九、四五〇円

第1部では、経済発展にとって必要不可欠である産業立地基盤の整備・確保に対する政策展開を考察。第2部では、「環境政策」を中心に、「公害先進国」と言われた日本が、「公害対策先進国」となる背景を探る。第3部では、「産業保安政策」の歴史を辿る。

ISBN 978-4-8065-2870-8 C 3333

110701

第6巻

基礎産業政策

山崎志郎編著

A5判 七、八七五円

構造不況を克服し、強い国際競争力と環境調和を目指す基礎素材産業。鉄鋼は貿易摩擦を回避し、高付加価値化による国際分業を。他バイオ、新素材等の基礎産業局の石油危機から2000年度までの政策扱う。

ISBN 978-4-8065-2871-5 C 3333

110801



第9巻

産業技術政策

沢井実著

A5判 七、八七五円

わが国が1980年代の貿易・技術摩擦、1990年代の経済の長期低迷などの難題に直面した時代に、通商産業省の「産業技術政策」は何を課題とし、目標実現のためにどのような努力がなされたのか、またその目標はどこまで達成されたかを検討した。

ISBN 978-4-8065-2874-6 C 2060

110411



第10巻

資源エネルギー政策

橘川武郎著

A5判 七、八七五円

現在直面している資源エネルギー政策上の諸問題を念頭において、それらを解決するための示唆を得るといふ立場から、過去の諸事実に光を当て、1973年から2010年にかけての日本における資源エネルギー政策の展開について描く。

ISBN 978-4-8065-2875-3 C 3333

110805

現代産業選書



モバイルバリューの 社会システム

企画：NTTドコモ モバイル研究所
編著：杉浦宣彦／遊橋裕泰／宮脇啓透
A5判 二、七三〇円

電子マネー、企業ポイント、仮想通貨等「モバイルバリュー社会」がどのような現状のもとにあるのか、また、その将来はどのような方向へと向かっていくのかを検討、研究した一冊。

110325

ISBN 978-4-8065-2863-0 C 2060



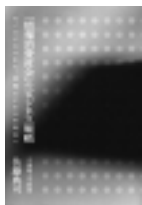
日本語は面白い

川崎正道著
四六判 一、六八〇円

「知っているようで知らない日本語。日本語を知ると日本がみえる。世界がみえる。日本語を探求して新しい発見をしてみませんか。」をうたい文句に、日本語の魅力綴ったエッセイ。

100308

ISBN 978-4-8065-2841-8 C 0095



「情報消費社会」の ビジネス戦略

―モノビジネスから情報ビジネスの時代へ―
佐藤典司著
四六判 二、一〇〇円

情報消費社会とは、手段としての情報ではなく、消費対象そのものとしての情報が中心にすわる社会。そこで重要な情報価値のマネジメントについて、情報周辺の言葉の定義や使い方、また、具体的手法の展開についても、ビジネス現場で役立つように詳しく説明。

071116

ISBN 978-4-8065-2795-4 C 2034

新・起業学



新・起業学入門

―新しく事業を始める人のために―

高橋徳行著

四六判 一、七〇〇円

① 起業活動のエッセンス ② 事業機会 ③ 経営資源 ④ 供給システム ⑤ 起業活動のダイナミズムの5章に資料

「掲載企業の現状」を増補。起業活動をプロセスごとに分解し、明解なフレームワークと豊富な国内事例をもとに、失敗しないベンチャーへの道を解き明かす入門書。
ISBN 978-4-8065-2767-1 C 2034

070329



イノベーションの軸

―新しい考えをつくる・ポッドキャストイング―

前野拓道著

四六判 一、八九〇円

イノベーションとは何か。著者は、本書の最後で新しい考え方でつくる時代には、挑戦こそが大切であり、多くの人が新しい時代の幕開けに参加する喜びを感じることが出来るタイミングであることを知っていただきたことと結んでいきます。
ISBN 4-8065-2759-9 C 2060

061110

- ・ NPMによる自治体改革
- ・ 女性の働き方ガイドブック
- ・ 商人道をつらぬく流通革命
- ・ 地域経営学のススメ

四六判 四六判 四六判 四六判

二、六二五円 一、六八〇円 一、八九〇円 二、〇〇〇円

白川一郎 富士通総研経済研究所編著
大石友子著
廣野 穰著
平野繁臣著

00 00 01 01

□ 企業法務シリーズ



ビジネス契約書式 100例

弁護士法人 飛翔法律事務所編
A5判 三、一五〇円

企業間で取り交わされることを想定して作成した書式100例を収載。企業が必要とするジャンルの契約書の書式が幅広く取り上げられています。全100書式のデータを収録したCD-ROM付き。巻末には用語集も収載、実務で使い勝手が良い契約書式集です。

ISBN 978-4-8065-2860-9 C 2060

101008



内部告発・内部通報

—その「光」と「影」—
山口利昭著
A5判 二、一〇〇円

内部告発への対処、内部通報制度の整備・運用方法について、「どうすれば従業員が安心して内部通報制度を利用できるのか」という企業側からはもちろん、企業の従業員の視点からも書かれています。内部通報制度、内部告発の実務上の課題を解決するための必読書。

ISBN 978-4-8065-2857-9 C 2060

100726



内部統制の本質と 法的責任

内部統制新時代における役員の責務
コンプライアンス研究会編著 木村圭二郎監修
A5判 三、三六〇円

管理会計等の分野を中心として構築されてきた従来の「内部統制システム」の概念と、近時実定法上の制度として議論されている「内部統制システム」の差異を分析し、新しい「内部統制」の概念とその本質を明確にしたうえで、企業の組織のあり方を提言。

ISBN 978-4-8065-2823-4 C 3032

090408



実践契約書 チェックマニュアル

弁護士法人 飛翔法律事務所編
A5判 二、九四〇円

契約書の中でも最も汎用性の高い「売買に関する基本契約書」について、各条項を詳細に検討しチェックポイントを余すところ無く記載、具体的な変更例も挙げて説明しています。実務経験のエッセンスを詰め込んだ実践色豊かなマニュアル本。

ISBN 978-4-8065-2813-5 C 2060

080801

□ 経済産業研究シリーズ

ものづくりの羅針盤

— 不況の先に見えるものは —

渡邊政嘉著

四六判 一、八九〇円

ものづくりを実践するすべての方々が将来のものづくりの課題や方向性について政府の支援策がどのように行われているかをわかりやすく解説したものです。ものづくりに関する様々な話題を、政策、技術、経営、人材等の観点から各章に分けて解説を行っています。

ISBN 978-4-8065-2848-7 C 2060

100602

標準（スタンダード）のすべて

和泉 章著

四六判 一、八九〇円

本書は、国際的なビジネスに不可欠な、標準とは何か、その仕組み、作られ方、使用の実態から歴史に至るまで、また、標準化の重要性についてなどを専門的な用語は避け、わかりやすく、そのすべてを紹介したものです。

ISBN 978-4-8065-2797-8 C 2060

090318

改正信託法対応版

信託ビジネスの ニュートレンド

新井誠編著

四六判 一、八九〇円

信託制度を簡潔に解説、改正信託法の概要にも言及し、信託を理解するための入門書として、また、信託ビジネスを多角的に考察し、トピックス、コラムとして、実際のビジネスの場における具体的事例を掲載。多様な信託ビジネスを理解する上での必読書。

ISBN 978-4-8065-2775-6 C 2060

080417

競争時代の病院経営戦略

谷島智徳著

四六判 一、八九〇円

実在する優良病院と倒産病院の例を豊富に示しながら、経営戦略の必要性、戦略策定の手順についてステップごとに明快に説明。また、戦争の例を用いて経営戦略のあり方についてわかりやすく説明している等、実例にもとづいた実践のための書です。

ISBN 978-4-8065-2770-1 C 2060

070323

あの会社はどうして伸びた

— 今から始めるIT経営 —

則包直樹・榎木博康著
四六判 一、九九五円

IT経営とはどんなものか、どのように取り組めばよいのか。米国で確立されたエンタープライズ・アーキテクチャやバランス・スコアカードを使うことをよりやさしく解説するとともに、事例や仮想カンパニーの経営革新活動ストーリーを紹介しています。

ISBN 4-8065-2752-1 C 2060

061102

海外企業進出の

知恵と工夫

— 21世紀の世界企業時代を生きぬく糧を求めて —

田中四郎著
四六判 一、八九〇円

日本輸出入銀行で30年間、日本国際協力機構で9年間、海外投資の第一線で活躍してきた著者が、経験を通して学んだことを、最新データと豊富な事例から分析し、海外企業進出を検討しておられる方々に、考え方や取り組み方の基本を示したものです。

ISBN 4-8065-2721-1 C 2060

041208

- ・ 昭和金融恐慌の構造
- ・ 産業政策と経済発展
- ・ 産業分析と技術革新
- ・ 地域経済と中小零細産業

A 5判

A 5判

A 5判

A 5判

六、三〇〇円

五、一五〇円

五、一五〇円

五、一五〇円

伊牟田敏充著

隅谷三喜男編著

隅谷三喜男編著

隅谷三喜男編著

02

98

98

98

経 済 産 業

□通商・貿易



平成22年度版 現行輸入制度一覽

経済産業調査会編
A4変型 二四、一五〇円

関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率」「輸入割当品目（IQ）又は二号承認等」「統計品目番号」等を一覽形式に整理・編集。また今年度版より「ワシントン条約」附属書I・II・IIIを掲載。

ISBN 978-4-8065-1779-5 C 2063

101203



各国領事の 輸出規則全解

横浜貿易協会編
A5判 五、二五〇円

2006

約200カ国・地域にわたり、その複雑多様な領事輸出規則（手続）を説明し、在日公館の所在地、執務時間、領事手続、輸入許可書、為替取得方法、通貨等を各国・地域別に詳しく解説（平成17年末調査）。

ISBN 4-8065-2749-1 C 2063

060707



(加除式)

新輸入注意事項集

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修

A 5判 一三、〇〇〇円

外為法で指定された貨物を輸入する際の手続きに関する法律・政令・省令・告示・輸入注意事項(通達)等を体系的に収録。年2回程度発行される追録(有料)をお申し込み頂くことにより、常に最新の内容の実務書としてご利用頂けます。

ISBN 4-8065-2648-7 C 2063

110331



(加除式)

輸出注意事項集

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修

A 5判 一三、二五二円

外為法で指定された貨物を輸出する際の手続きに関する法律・政令・省令・告示・輸出注意事項(通達)等を体系的に収録。年2回程度発行される追録(有料)をお申し込み頂くことにより、常に最新の内容の実務書としてご利用頂けます。

ISBN 4-8065-2645-2 C 2063

110331

□ 産業政策



社会保障改革ビジョン

— 経済成長と持続可能な社会保障の好循環の実現 —

伊藤元重監修 経済産業省編
A4判 二、八三五円

少子高齢化は、我々が直面する大きな変化です。これにどう対応し、制度をどう作っていくかは、単に現在を生きる我々のあり方だけでなく、将来の世代に何を残すかを考えることです。本書は、今後の社会保障改革や成長戦略のあり方を考えるための出発点です。

ISBN 978-4-8065-2882-1 C 2060

110805



電子商取引レポート 2010

経済産業省商務情報政策局情報経済課編
A5判 三、六七五円

本書では、日米中韓の4か国に対して越境電子商取引の実態に関する調査を、欧州3か国も加えた計7か国に対して物販、コンテンツ及びコミュニケーションサービスについてのビジネス動向調査、消費者保護動向調査をそれぞれ行った。

ISBN 978-4-8065-2864-7 C 2060

110411



産業構造ビジョン2010

— 我々はこれから何で稼ぎ、何で雇用するか —

経済産業省編

B5判 三、〇〇〇円

世界の中での日本の産業の現実を直視し、世界の主要プレーヤーや、成長市場、競争を支配する鍵の大きな変化を示した上で、これに対する「日本の産業の現状と課題」を徹底的に分析。

ISBN 978-4-8065-2856-2 C 2060

100716



なぜ今、「情報経済革新戦略」か

—電子立国再興に向けて—
経済産業省商務情報政策局情報政策課編
A5判 二、五二〇円

エレクトロニクス・IT産業の構造改革を進め、短期間で競争力を強化すると同時に、戦略的にITと一体となった産業・社会システムの高次化を構築し、その海外展開を進めるための具体的な処方箋。

ISBN 978-4-8065-2855-5 C 2060

100705



BOPビジネスのフロンティア

経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課編
A5判 二、三二〇円

単なる政策的方向性としてのBOP層(途上国低所得階層)へのビジネスのあり方を示すだけでなく、実際にBOPビジネスに関わる方の利便に資し、行動の一助となるよう、欧米企業等の先行事例や、潜在ニーズの調査結果等が提示。

ISBN 978-4-8065-2846-3 C 2060

100617



情報セキュリティ ガバナンス

—情報化社会を勝ち抜く企業の経営戦略—
経済産業省情報セキュリティ政策室編
A5判 二、九四〇円

本書は、新時代の企業に必要な情報セキュリティガバナンスの確立について、経営者の立場から、政府がこれまで取りまとめてきたガイドナンス類を一挙掲載した内容となっております。

ISBN 978-4-8065-2835-7 C 2060

090819



新経済成長戦略 2008改訂版

経済産業省編
A5判 一、五七五円

本改訂版では「資源生産性競争」時代における経済産業構造の構築、世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築、地域・中小企業・農業・サービスの未来志向の活性化を三本柱として、今後の日本経済の進むべき道を示しています。

ISBN 978-4-8065-2817-3 C 2060

081024



M & A 新時代における 企業結合規制

— 独禁法ガイドライン2007年改定の沿革 —
経済産業省経済産業政策局産業組織課競争環境整備室編
A5判 二、五二〇円

改正ガイドライン（企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針）の見直し作業の間、経済産業省が改定論議に提供してきた、内外の市場競争の実態、欧米の合併規制の展開状況、国際的な最先端の議論など情報や知見を織り込み、改訂のポイントをわかりやすく解説。

ISBN 978-4-8065-2788-6 C 2060



感性価値創造イニシアティブ

— 第四の価値軸の提案 感性☆21報告書 —
経済産業省編
B5変型 二、〇〇〇円

今後日本経済が活力を維持していくためには、「感性」を改めて見直し、ものづくりやサービスに活かしていくためにはどのような点が重要か、また、支援していくためにはどのような政策が必要か、経済産業大臣の懇談会「感性☆（きらり）21」がとりまとめた報告書です。

ISBN 978-4-8065-2785-5 C 2060



コーポレート・ガバナンスと 内部統制

— 信頼される経営のために —
経済産業省企業行動課編
A5判 二、六二五円

内部統制の意味や法制化の経緯、経済産業省がとりまとめた「構築及び開示のための指針」の内容と背景にある考え方等について紹介。また、今後企業に求められる取り組みに対する基本的な考え方を述べるとともに、企業の積極的な取り組み事例も紹介しています。

ISBN 978-4-8065-2765-7 C 2060



日本版LLP

— パートナーシップの未来へ —
経済産業省経済産業政策局産業組織課編
A5判 一、八九〇円

17年8月に有限責任事業組合（LLP）という組織形態が創設。「LLPで事業を起す」「LLPの法務」「LLPの会計・税務」「LLPの活用（9の想定事例）」「LLPに関する50のQ&A」「LLP法令集」等について経済産業省の担当者が解説したものです。

ISBN 4-8065-2739-4 C 2060



敵対的買収防衛策

—企業社会における
公正なルール形成を目指して—
神田秀樹監修
A 5判 二、七三〇円

法的観点と市場の受容性という観点から、買収防衛策について総合的・包括的な整理と問題提起をめざした企業価値研究会がとりまとめた報告書と指針について、経済産業省担当者の講演録、指針本体、報告書本体及び資料等を収録したものです。
ISBN 4-8065-2727-0 C 2060

050829



事業継続計画(BCP)策定ガイドライン

—高度IT社会において企業が存続するために—
経済産業省商務情報政策局
情報セキュリティ政策室編
A 5判 一、八九〇円

IT事故を想定した事業継続計画の策定手順や検討項目をわかりやすく解説することを念頭におき、「企業における情報セキュリティカバランスのあり方に関する研究会」のWGがとりまとめたもので、基本的な考え方から具体的な構築手順までを解説したものです。
ISBN 4-8065-2729-7 C 2060

050819

- ・新産業創造戦略
- ・日本の組織の再構築
- ・競争力強化のための6つの戦略

A 5判	一、〇〇〇円	経済産業省編
A 5判	二、一〇〇円	経済産業省編
A 5判	二、四一五円	経済産業省編

□消費・流通



サービス産業における イノベーションと 生産性向上に向けて

経済産業省編
A5判 二、九四〇円

科学的・工学的アプローチの拡大、サービス提供者と消費者をつなぐ仕組み作り、人材育成など幅広くサービス産業のための市場環境整備などの具体的取組を検討した「サービス産業のイノベーションと生産性に関する研究会」の報告書

ISBN 978-4-8065-2789-3 C 2060

071009



新流通ビジョン

—生活づくり産業へと進化する我が国小売業—

経済産業省編
A5判 二、六二五円

今後の我が国小売業の目指すべき方向性及び流通政策のあり方について、流通業の経営者・学識者からなる「新流通産業研究会」がとりまとめたもので、取り組むべき課題として、さらなる効率化・高付加価値化等6項目を提示。企業ポイント研究会報告書等も収録。

ISBN 978-4-8065-2790-9 C 2060

070906

□環境・技術



平成21年版 日本の大気汚染状況

環境省水・大気環境局編
A4判 九、四五〇円

20年度における「一般環境大気測定局」及び「自動車排出ガス測定局」の測定結果並びに「有害大気汚染物質モニタリング調査結果」を収録するとともに、その概況を述べたもので、大気汚染物質の現状を把握するうえでの基礎資料となるものです。(CD-ROM版添付)

ISBN 978-4-8065-2850-0 C 3033

101129



2010年版 家電リサイクル法の解説

—特定家庭用機器再商品化法—
経済産業省商務情報政策局情報通信機器課編
A5判 二、一〇〇円

使用済みの家電製品の収集・運搬やリサイクルを実施するための製造業者、自治体、小売業者、消費者等それぞれの役割を定めた特定家庭用機器再商品化法を条文毎に詳細に解説。

ISBN 978-4-8065-2849-4 C 2060

100812



オープンイノベーション時代の研究 開発パートナーシップ(技術研究組合制度)

平成21年度改正 技術研究組合及び産業技術力強化法の解説
経済産業省産業技術環境局技術振興課編
A5判 三、七八〇円

本書は、平成21年度の改正により鉱工業だけではなく、幅広い分野の研究で活用できるようになった、技術研究組合及び大学等公的研究機関の責務等を規定する産業技術力強化法について詳細な解説を行っています。

ISBN 978-4-8065-2829-6 C 2060

090910



未来を創るイノベーション

「ここにあった！イノベーション創出の『鍵』」
経済産業省産業技術環境局編
A5判 二、六二五円

産構審・産業技術分科会がとりまとめたもので、各主体が何をなすべきかといったイノベーション創出の鍵（7つのツボと1000のコツ）と新たなイノベーションの方向とするエコイノベーションの推進などについて、取組事例を豊富に取り入れて、わかりやすく紹介。

ISBN 978-4-8065-2793-0 C 2060

071022



京都議定書 目標達成計画の策定

「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会
とりまとめ」
経済産業省産業技術環境局環境政策課編
A5判 三、一五〇円

産業構造審議会並びに総合資源エネルギー調査会において、地球温暖化問題の解決に向けて、将来のエネルギー需給構造の定量的な見直しや中長期的な戦略のあり方等について検討した審議内容をとりまとめたものです。

ISBN 4-8065-2735-1 C 2060

060224



アジアリサイクル最前線

「動き始めた循環資源」
経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課編
A5判 二、六二五円

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキング・グループがとりまとめた、アジア各国と連携をはかりながら「持続可能なアジア循環型経済社会圏」構想を推進していくことを提唱する報告書、寄稿文、関連資料等を収録してものです。

ISBN 4-8065-2723-8 C 2060

050329



資源有効利用促進法の解説

資源の有効な利用の促進に関する法律の解説
経済産業省産業技術環境局編
A5判 三、一五〇円

本法律は、平成11年7月にまとめられた報告書「循環経済ビジョン」の具体化を図るため、3年制定された「再生資源利用促進法」を抜本的に改正して12年6月成立、13年4月施行。循環型社会の基本的考え方として、リデュース、リユース、リサイクルの3Rの必要性を求めらる。

ISBN 4-8065-2679-7 C 2060

040115



気候変動に関する将来の
持続可能な枠組みの構築
に向けた視点と行動
経済産業省編
A5判 二、六二五円

気候変動問題は長期的に取り組むべき地球規模の重要課題であり、この問題に対処すべく、国際的な枠組みを構築する努力がなされ、これが京都議定書として結実したが、その後の2013年以降の枠組みのあり方について、議論の第一歩として産業構造審議会環境部会地球環境小委員会が中間とりまとめを行ったもの。

ISBN 4-8065-2700-9 C 2060

031115



2001年版
容器包装リサイクル法
Q&A100
経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課編
A5判 一、八九〇円

容器包装のリサイクルを円滑に進めるためには、事業者は自らの義務を適正に認識するとともに、消費者においては適切な分別排出が不可欠である。本書は、各層から寄せられた法律の完全施行に関連した質問等に対してQ&A形式でわかりやすく解説したものである。

ISBN 4-8065-2641-X C 2060

011130

循環経済ビジョン
— 循環型経済システムの構築に向けて —



循環経済ビジョン
— 循環型経済システムの構築に向けて —
通商産業省環境立地局編
A5判 三、一五〇円

循環型の新たな経済社会の構築に向けた基本的な考え方や施策等の展開の方向性を示した循環経済ビジョン（産業構造審議会地球環境部会と廃棄物・リサイクル部会の合同基本問題小委員会とりまとめ）及び関連資料を収録。

ISBN 4-8065-2631-2 C 2060

000606

・ イノベーションと需要の好循環

A5判

一、九九五円

経済産業省経済産業政策局編

02

・ 産業技術戦略

A5判

三、一五〇円

通商産業省工業技術院編

00

・ 産業廃棄物排出事業者適正処理
ガイドライン

A5判

四、七二五円

通商産業省環境立地局編

98

中小企業



明日の日本を支える
元気なモノ作り
中小企業
300社 2009
経済産業省中小企業庁編
A4判 二、五二〇円

第四回目となる2009年版においては、高度な技術や、産業活動に大きな影響を与えている中小企業だけではなく、モノ作りを通じて地域経済において重要な役割を担っている小規模企業も紹介。カラー写真をふんだんに掲載した格好の先進モデル事例集。

ISBN 978-4-8065-2831-9 C 2060

090731



地域経済の発展は
自らの智慧と行動で！
「地域経済自立化チーム」研究会編
A5判 一、五七五円

地域経済を取り巻く環境がかってなく厳しい中で、我が町の活性化に向けて活動を続けている「地域経済自立化機能的」の書であり、その牽引役として立ち上がった中小企業経営者の書でもある。概要・活動・地域内外効果・さらなる発展のためにの4項目で紹介。

ISBN 978-4-8065-2804-3 C 2060

080317



ものづくり
高度化法
の解説
中小企業庁編
A5判 二、四一五円

「中小ものづくり高度化法」の逐条解説。中小企業が目指すべき技術開発の方向性を示す将来ビジョンである「指針」をはじめ、関係条文、参考資料などを収録し、立案の背景、施策の内容等をわかりやすく解説したものです。

ISBN 4-8065-2758-0 C 2032

061010



**中小企業の事業承継
円滑化に向けて**
—事業承継協議会の検討成果—
中小企業基盤整備機構編
A5判 一、六八〇円

中小企業の事業承継の円滑化に係る総合的な検討を行うために、中小企業庁、士業団体、中小企業関係団体等により設立された事業承継協議会が検討した「事業承継ガイドライン」「相続法制検討委員会中間報告」「会社法制等検討委員会中間報告」をまとめたものです。
ISBN 4-8065-2756-4 C 2060

060922



勝ち残りの知恵
中小製造業経営者30人から学ぶ
「勝ち残りの知恵」プロジェクトチーム編
A5判 一、五七五円

広域関東圏で活躍する中小企業の経営者らが「モノ作り産業発展のために少しでもお役に立ちたい」と自ら発案・企画・執筆したもので、30社の企業・経営者をそれぞれ「企業概要」「企業戦略」「座右の銘」「提言」の4つの項目に分けて紹介したものです。
ISBN 4-8065-2744-0 C 2060

060510



**取引先がアブナイ
そのときどうする**
—実践 連鎖倒産防止の心得—
助企業共済協会編
A5判 一、五七五円

中小企業経営者が、取引先の経営破綻から生じる危機を防止するには、実効性と即効性のあるリスクマネジメントが急務である。本書は、企業共済協会が企画・立案者となり、三千社余りのアンケート調査結果を分析し、2年を費やして著した「連鎖倒産防止マニュアル」の要約版。〈CD-ROM付〉
ISBN 4-8065-2686-X C 2060

021201

- ・ 中小企業経営革新支援法の解説
- ・ たくましい高齢者起業家たち
- ・ 中小企業の新しいものづくり
- ・ 中小企業のための「経営革新」入門

A5判 二、七三〇円
A5判 二、三一〇円
A5判 三、三〇〇円
A5判 二、四一五円

中小企業庁計画部計画課編
流通問題研究協会編
中小企業庁編
中小企業庁・
日本公認会計士協会監修

00 00 00 99

知的財産

知的財産実務シリーズ 経済産業研究シリーズ

欧州特許出願実務ガイド

酒井国際特許事務所企画室編
A5判 三、六七五円

本書では、審判手続、登録時およびその後の手続についても詳細な解説を付した。また、国際特許事務所として長年培ってきた実務ノウハウを説明の随所に盛り込んでいる。欧州特許出願実務全般を網羅した類い希な一冊。

ISBN 978-4-8065-2880-7 C 2030

110822

大学と研究機関、技術移転 機関のための知財契約の 実践的実務マニュアル

雨宮則夫／佐田洋一郎監修
A4判 三、九九〇円

本書は契約に不慣れな理工系向けにわかり易く、現場での契約アドバイスや契約書作り(付属のCD)等で、大変役立つ内容。大学関連の仕事やトータル的知財支援を目指す方にお勧めしたい一冊。

ISBN 978-4-8065-2881-4 C 2030

110812

企業再生と知的財産

―知財活用新たな局面―
津野孝監修
春田泰徳／鈴木公明著
A5判 一、六八〇円

知的財産は、これまで企業再生が語られる場においては、あまり注目されてこなかったのが実態である。本書は、従来取り組まれてきた様々な企業再生手法の中に知的財産を位置づけ、企業再生と知的財産との関係について平易に解説するものである。

ISBN 978-4-8065-2879-1 C 2030

110617





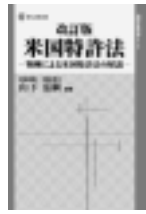
インド特許法と実務

シヤラートヴァデーラノ
コロネルクリシヤンラールヴァデーラ著
A5判 五、六七〇円

本書は、シンプルな言葉と簡潔な様式によって書かれており、専門家のみならずインド特許実務を学ぼうとする一般の方々も利用することができ、インド特許法及び実務に関する包括的な書籍。

ISBN 978-4-8065-2865-4 C 2030

110325



改訂版 米国特許法

―判例による米国特許法の解説―
山下弘綱著
A5判 七、一四〇円

今回の改訂版の発行に当たりましては、最近の判例を中心に、初版では紹介できなかった考え方を示しているケースを取り上げました。個々の制度の「考え方」をよく表している判例を選び、米国の特許法の基本を理解できる内容。

ISBN 978-4-8065-2861-6 C 2030

101027



改訂6版 産業財産権登録の実務

特許庁出願支援課登録室編著
A5判 八、四〇〇円

改訂5版発行(平成20年8月)以後、知的財産の戦略的な活用と促進、迅速かつ適正な権利保護の観点から、通常実施権等登録制度の見直しとして、様々な産業財産権の登録の事務に係る法律及び政令、省令が改正されており、それらを盛り込み補筆した内容。

ISBN 978-4-8065-2854-8 C 2030

100921



ロイヤルティ料率データ ハンドブック

―特許権・商標権・プログラム著作権・技術ノウハウ―
経済産業省経済産業政策局知的財産政策室編
A5判 六、三〇〇円

技術分野等別にライセンスアウト時のロイヤルティ料率を収集し、平均値、最高値、最低値等の分析。また、ロイヤルティ料率の決定要因・変動要因等も掲載。技術の外部供与や導入等の活動の機会が増えていく中、知的財産の価値評価に関わる実務家にとっての必読書。

ISBN 978-4-8065-2858-6 C 2030

100825



改訂4版
化学・バイオ特許の出願戦略

細田芳徳著
A5判 五、〇四〇円

化学・バイオ分野の明細書作成時に考慮すべき点等を、多くの判決例に基づき実務的な視点から説明すると共に、出願戦略という視点からノウハウの事項を多数掲載。戦略的な明細書の書き方を詳細に解説。

ISBN 978-4-8065-2851-7 C 2030

100625



不正競争防止法(事例・判例)第2版

青山紘一著
A5判 九、〇三〇円

営業秘密の侵害行為に対する刑事罰の適用範囲が拡大した改正不正競争防止法を多数の事例とともに解説。企業法務実務者、研究者、技術者にとっての必読書。

ISBN 978-4-8065-2847-0 C 3332

100518



著作権法の実務

松田政行編著
A5判 五、一四五円

著作権法の概要を基本書によって学ぶことは重要であるけれども、これを終えた実務家がさらに深い理解を得ようとすると、大きな壁がある。本書は、著作権法上難しい論点を意識させつつ、その各論点に解説を加えるようにした。著作権法の深い理解を提供する内容。

ISBN 978-4-8065-2838-8 C 2032

100518



ひと目でわかる特許侵害訴訟重要判決の核心

荒垣恒輝・「特許ニュース」編集部共編
A5判 四、一〇〇円

侵害問題が起きたときに企業同士が直接交渉する場合(いわゆる潜在訴訟)に使われる武器は鑑定書です。強い鑑定書は相手方企業の戦意を喪失させます。強い鑑定書作成のためのガイドブック。

ISBN 978-4-8065-2843-2 C 2030

100312



企業統合と知的財産

津野孝監修 鈴木公明著
A5判 七〇〇円

M&Aにおいて必須のプロセスである、デューデリ
ジェンス(買収監査)において、対象資産としての「知
的財産」に注目が集まっている。このような状況を背
景として、知的財産デューデリジェンスについて、基
本的な視点・範囲・プロセス・契約等の視点から簡潔
に解説。

ISBN 978-4-8065-2840-1 C 2030

100215



著作権法(事例・判例)

青山紘一著
A5判 六、七二〇円

デジタルコンテンツの流通促進を図った改正法が2
010年1月1日に施行となり、罰則も拡大された。
本書では、第I部では最新の著作権法の全体像を平易
に解説し、第II部では、基本判例および注目判決13
0件余について、事件の概要、判決要旨等を取りまと
めている。

ISBN 978-4-8065-2842-5 C 2032

100205



審決取消訴訟の実務と理論

村林隆一著
A5判 二、九四〇円

特許法第104条の3の制定及び審査基準の改訂
と、その後の学説・判例の追加に対応するための「知
的財産高等裁判所と審決取消訴訟の実務」の改訂版。
審決取消訴訟に直面したときに、「どのようにして訴状
を作成したらよいか」との観点から、実務を詳細に解説。
ISBN 978-4-8065-2834-0 C 2032

090728



「無形の強み」の活かし方

中森孝文著
A5判 一、六八〇円

—中小企業と地域産業の知的資産マネジメント—

本書は、中小企業の知的資産経営報告書の作成支援
を通じて、経営理念、伝統、ノウハウ、ブランドなど
の知的資産のマネジメントを理解し易く解説。中小企
業経営者、コンサルタント、地域の産業振興に携わる
方、必読の書。

ISBN 978-4-8065-2833-3 C 2034

090728



改訂6版

特許明細書の書き方

—より強い特許権の取得と活用のために—
伊東忠彦監修 伊東国際特許事務所編
A5判 四、七二五円

平成18年、平成20年法改正に基づき全面改訂。さらに、平成21年1月1日より施行された明細書等の共通出願様式を取り込みました。第一線で活躍中の著者が、「質の高い明細書」作成を目指した解説書の改訂6版。
ISBN 978-4-8065-2828-9 C 3032

090707



企業と研究者のための
職務発明ハンドブック
—適正な職務発明対価の額をさぐる—
永野周志著
A5判 三、三六〇円

本書は、特許法35条所定の職務発明制度の全ての法的論点についての考え方と判断基準との提示を目的として書かれた書。筆者が今後の裁判所の動きも予測できるようにと極力心掛け、職務発明規程の条項についても言及している。
ISBN 978-4-8065-2820-3 C 2030

090318



改訂3版
条解 弁理士法
特許庁総務部総務課工業所有権制度
改正審議室編著
A5判 四、六二〇円

本書は、平成19年の改正において、当時の法案作成者によって執筆されたものである。弁理士法を逐条解説した本としては、わが国で最も詳細なものであり、また弁理士法改正の経緯も詳述されており、弁理士必携の書である。
ISBN 978-4-8065-2818-0 C 2032

090130



台湾著作権法逐条解説
章忠信著／萩原有里訳
A5判 二、六二五円

原作「著作権法逐条釈義」を翻訳した書籍。これまで日本では中国大陸の知的財産法関連書籍は数多く見受けられたが、台湾の知的財産法関連だけをクローズアップした翻訳書は多くはなく、本書はその意味においても貴重な書です。
ISBN 978-4-8065-2807-4 C 2030

080905



改訂版

知的財産権侵害訴訟実務

ハンドブック

日本弁理士会編著

A5判 四、五一五円

知的財産権侵害訴訟の実務を、訴訟の受任から訴状の作成など、理論と実務の両面から分かり易く、かつ体系的に解説するとともに、参考資料として、知的財産権侵害訴訟に用いる書式集を付加したもので、他に類を見ない実務書です。

ISBN 978-4-8065-2808-1 C 2030

080801



全面改訂

特許侵害訴訟の実務

関西法律特許事務所編

A5判 六、八二五円

近年の改正は、正に、裁判所の判決例が主導となり、特許侵害訴訟の迅速化を旨としたものである。本書はそのような新しい状況に対処する為に問題となる事項を再構築し、法解釈および訴訟手続の問題点を実務的見地に立って論述。

ISBN 978-4-8065-2811-1 C 2030

080606



米国特許侵害訴訟

リチャード・バレリーニ著 友寄のむぎ監修

A5判 二、五二〇円

米国内でビジネスをするうえで、特許訴訟に対処する戦略を立てておかなければならない。米国訴訟プロセスで最も重要とされる要素と、それに関連する米国特許法とに重点を置き、また、訴訟費用を最小限に抑えて調整する企業向けの方法及び戦略についても説明。

ISBN 978-4-8065-2802-9 C 2030

080325



合衆国特許機能的クレームの実務

アイラ・H・ドナー著 友野英三翻訳

A5判 四、四一〇円

欧米特許業界でバイブルとされている「特許実務大系：法律・実務・手続」中の「第11章：ミーンズプラスファンクショナルクレーム(機能的クレーム)」の翻訳本です。クレーム文言が具体的に出てきて、どこが裁判、審査・審判上争われたかが手に取るようにわかる実践的教科書。

ISBN 978-4-8065-2778-7 C 2030

080214



韓国特許実務入門

―出願から審査・審判・訴訟・登録管理までの最新のポイントを解説―
康應善・酒井宏明編著
A5判 二、九四〇円

韓国の条文・判例は、韓日の差に重点を置きつつ、日本の特許実務書等で使用されている表現を極力用いて記述するとともに、あくまでも実務の観点に立ち、特許出願から特許審判、審決取消訴訟、侵害訴訟、特許登録までを網羅。改正予定の内容も注釈の形で加筆。

ISBN 978-4-8065-2796-1 C 2030

071109



特許事務所から見た

知財ビジネス書面の注意点

―実務面での事例紹介とその解決策―
三枝英二監修
A5判 二、一〇〇円

知的財産実務において最も重要な書面による取り決め(契約等)問題から始め、権利問題に絡む書面の作成、特許侵害訴訟、不正競争防止法、著作権等々、当該当事者が直面するであろう問題及び発生している問題を例として挙げ、それへの対応の方策などを詳細に説明。

ISBN 978-4-8065-2799-2 C 2030

071109



知財で元気な企業2007

経済産業省特許庁編著
A5判 二、九四〇円

全国の経済産業局が集めた情報等に基づき、特許、意匠、商標、ノウハウ等の知的財産権を戦略的に活用している企業を中小企業中心に全都道府県から110社集めたもので、知的財産権の保有数やその実施率、また、企業における具体的な活用状況等を掲載。

ISBN 978-4-8065-2779-4 C 2030

070529



戦格的な知的財産管理に向けて

―技術経営力を高めるために―
経済産業省特許庁編著
A5判 二、九四〇円

企業が自社に最適な知的財産戦略を構築し、さらにそれを深化させていく際に参考となり、イノベーションの促進にも資するような実践的な事例を紹介するもので、国内外の企業150社に対するヒアリング結果に基づいて、失敗事例を含む約600の事例を掲載。

ISBN 978-4-8065-2776-3 C 2030

070518



国内優先権制度の活用ガイド

— 有効な権利取得のために —

創英知的財産研究所編著

A5判 二、三二〇円

国内優先権制度は、相反するメリットとリスクを持つています。この問題に対し、実務的にはどのような対処するかということを中心に、国内優先権制度及び明細書記載要件において参考となる判決も紹介しつつ、制度利用の手引ともなるようにとりまとめたものです。

ISBN 978-4-8065-2786-2 C 2030

070730



東アジアの商標制度 (II)

— 韓国・フィリピン・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナム・シンガポール・インド —

中川博司著

A5判 七、三五〇円

各国ごとに加入条約、現行商標法の特徴を商標登録出願の様式、出願時に必要な書類、出願手数料、出願から商標権取得までの手続や商標権の存続期間、登録商標の使用義務、商標法における保護対象、識別力及び不登録事由、各国の特異な制度の概要等を説明。

ISBN 978-4-8065-2787-9 C 2032

070706



東アジアの商標制度 (I)

— 中国・香港・台湾 —

中川博司著

A5判 七、三五〇円

各国ごとに加入条約、現行商標法の特徴を商標登録出願の様式、出願時に必要な書類、出願手数料、出願から商標権取得までの手続や商標権の存続期間、登録商標の使用義務、商標法における保護対象、識別力及び不登録事由、各国の特異な制度の概要等を説明。

ISBN 978-4-8065-2777-0 C 2032

070518



商標実務の基礎知識

— 商標事件最高裁判決を全掲載 —

特許庁商標審査実務研究会編著

A5判 八、一九〇円

地域ブランド保護のための地域団体商標制度の創設、小売等役務商標制度の創設や商標権侵害罪に係る刑事罰の引き上げ等の改正等の動向を盛り込むとともに、東京高裁の最新判決例を追加して百選として紹介。加えて、商標法関連の最高裁判決を全文収録。

ISBN 978-4-8065-2782-4 C 2032

070622



**知的財産部員のための
知財ファイナンス入門**
弁護士法人北浜法律事務所・監査法人トーマツ著
A5判 二一、三二〇円

特許や商標を日常的に取り扱っていて、知財の知識はあるものの、ファイナンスに関しては初心者といった方を想定し、知財ファイナンスの基本的な考え方を紹介。知財に関する基本的な事項の説明は省略する一方、ファイナンスに関して、よく初歩的な事項から解説。

ISBN 978-4-8065-2771-8 C 2030

070329



知財最新線からのメッセージ
— 知財プロフェッショナルが語る実務の真髓 —
知的財産プロフェッショナルを考える研究会編
A5判 三、九九〇円

日本弁理士会と東京理科大学との共同研究講座を通じて、知財プロフェッショナルに求められる知識とスキル、さらにその養成に資するアイデア等について、弁理士と知財戦略専攻の実務教員がそれぞれの人生観も含め議論した内容を取りまとめたものです。

ISBN 978-4-8065-2768-8 C 2030

070313

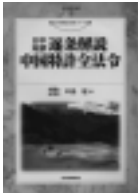


**改訂新版
特許明細書学**
— 自分の未来は特許でひらけ —
山田康生著
A5判 三、九九〇円

特許法改正に伴い内容を一部見直すとともに、練習帳としてさらに例題を増やしました。図解を多く取り入れ、具体的な発明を例にあげ、読み手を段階的に「強い明細書」へと導く構成となっており、確実に明細書への理解が深まります。

ISBN 4-8065-2764-5 C 2030

061210



**日中対訳
逐条解説 中国特許全法令**
中島 敏著
A5判 一九、四二五円

中国特許法の全条文について逐条解説を行うとともに、各条文ごとに関連する下位法規をすべて引用し、その条文の解釈と実務手続がすべて理解できるようになっています。また、第二部では特許法関連69法令の正確な日本語訳を原文との対訳で掲載したものです。

ISBN 4-8065-2763-7 C 2032

061210



必読特許実務ガイド

— 発明の誕生から特許の活用まで —

三枝英二編著

A5判 四、二〇〇円

特許法の入門ないし解説書が、技術者が知りたいと思うことがわかりやすく記載されていれば、技術者にとって特許法はきわめて身近なものとなることを願う、発明の誕生から特許の活用まで、特許実務に必要なすべての内容をわかりやすく解説したものです。

ISBN 4-8065-2760-2 C 2030

061210



農林水産事業者のための知的財産法入門

— 植物新品種・地域ブランド・輸入差止め・侵害訴訟 —

松本好史・伊原友己・石津剛彦編著
A5判 二、九四〇円

農林水産物の知的財産権による保護について、また知的財産権制度の全体像の概略を説明し、次いで種苗法の育成者権の概略と利用、地域ブランドの制度の概略について記述するとともに、随所に「発展知識」として解説をいれ、末尾には専門家のリストを掲載。

ISBN 4-8065-2755-6 C 2030

060915



逐条解説 種苗法

改訂新版
— 平成15年・17年改正法対応 —
農林水産省生活局種苗課編著
A5判 四、八三〇円

担当課による種苗法及び施行規則をわかりやすく逐条解説したもので、我が国の植物特許の歴史、諸外国の植物特許制度も収録。登録品種の収穫物段階の権利侵害を罰則対象とする等、また、育成者権の存続期間延長等を内容とする改正を盛り込んだものです。

ISBN 4-8065-2754-8 C 2032

060915



合衆国特許クレーム作成の実務

アイラ・H・ドナー著
友野英三翻訳
A5判 五、八八〇円

欧米特許業界では初心者からプロまでが参照するバイブルとして知られる「特許実務大系・法律・実務・手続(第4版)」中の「第10章・明確クレーム」の翻訳本です。権利取得、権利行使について実際の事件の判例・裁判例に則して書かれた実務参考書です。

ISBN 4-8065-2745-9 C 2030

060519



改訂3版 特許出願の拒絶理由への対応

—意見書の書き方—
佐伯とも子著
A5判 四、四一〇円

治療方法・診断方法の考え方、単一性の判断等に大きな変化があり、記載要件はより判断が厳しくなる方向と見受けられる特許法及び審査基準の改正に対し、意見書の書き方及び拒絶理由通知にどう対応すべきか解説するとともに、事例に沿った説明を加えたものです。
ISBN 4-8065-2747-5 C 2030

060616



職務発明訴訟の総括

—これでのいのか日本の知財戦略—
青山紘一・帖佐 隆・岩田雅夫・高橋雄一郎・隈元慶幸・森川 清・岩崎律子・永口 学・松縄正登編著
A5判 五、一四五円

9名の著者により、第1部では、職務発明訴訟を発明者、企業サイド、知財研究者の立場から総括し、第2部では、オリンピック事件の控訴審判決以降の各判決について、これまでの論評をも含めて精査・検証し、大胆に論評を加えたものです。
ISBN 4-8065-2740-8 C 3030

060116



中国知的財産制度の 発展と実務

—中国知的財産制度20周年記念論文集—
劉新宇監修 金明煜翻訳
A5判 四、五一五円

躍動する中国にあって、知的財産法が20年という歳月を経てどのようなものであるか。実際に中国知的財産実務に対峙され悩み抜かれた方々の生の現場報告であるとともに、今後の中国知的財産の動向を占う指針の書でもあります。
ISBN 4-8065-2738-6 C 2030

051202



中国の知的財産権裁判と 重要判決

—実際の事件と判決及び判決過程の再現—
周林編著
A5判 四、八三〇円

属地主義・世界主義、固有ルール・国際ルールを背景として、いかに中国知的財産司法を運営していくか、主要知的財産を題材にして中国知的財産裁判官の法的推論過程を公開するものです。16件の判例について、同一事件に3人の評釈と編者の総括が収録されています。
ISBN 4-8065-2717-3 C 3032

041014



産業財産権者の 権利行使の制限

村林隆一著

A5判 二、五二〇円

特許侵害訴訟などの事件は「公知」に始まり「公知」で終わるといわれています。特許権等の権利行使の制限の規定（104条の3）の制定に至るまでの制度の変遷、キルビー判決に代表される判例及び多くの専門家の見解を解説するとともに、今後の指針を考察したものです。

ISBN 4-8065-2737-8 C 3032

051111



著作権法の基礎

菊池武・松田政行・早稲田祐美子・齋藤浩貴編著

A5判 四、五二五円

特許ニュース（当会発行の日刊紙）に連載されたものを新たに編集したものです。企業内法務部で企業の知的財産権を扱う人、法学部を終了し知的財産権や民・商法の基礎がある人、大学院で著作権法を研究しようと考えている人にお薦めの書です。

ISBN 4-8065-2734-8 C 2032

050907



改訂2版 シミュレーション 特許侵害訴訟

伊原友己・久世勝之・岩坪哲・井上裕史共著

A5判 三、九九〇円

改正法に対応させて大幅増訂。架空の特許侵害訴訟事件をシミュレーションし、訴訟や準備書面等の記載様式も実務に則ったものを用意することで書式例集として活用できるとともに、訴訟の各段階における訴訟手続きについて実践的な解説をしたものです。

ISBN 4-8065-2731-9 C 2032

050707



知財20講

—知的財産の創造・保護・活用等の現状と課題—

編著者代表 青山紘一
A5判 三、一五〇円

知財制度の最新の状況や課題などのほか、知的財産基本制度、その他の知的財産関連制度、先端技術の知的財産権保護、企業・大学・公的機関と知的財産権等の20テーマについて、当該分野の第一線で活躍する執筆陣によって網羅的に解説したものです。

ISBN 4-8065-2720-3 C 2030

041208



商標形態の保護と不正競争防止法

牛木理一著
A5判 三、六七五円

本書は、意匠法の権威が、わが国における不正競争防止法の適用実体の過去及び現在、そして将来の姿を明解にしており、不正競争防止法における種々の「商品形態」の保護問題を考へるのに格好の教科書である。

ISBN 4-8065-2711-4 C 2030

040601



植物新品種保護の実務

―権利の取得と侵害―
村林隆一・松本好史・伊原友己・平野和宏・中野睦子共著
A5判 六、七二〇円

種苗法・植物特許侵害訴訟について解説。種苗法と知的財産権との権利保護の比較や植物新品種の権利取得手続き、権利侵害が発覚してから訴訟に到るまでの実務など実際に実務に携わっている筆者ならではの論考が展開されている。

ISBN 4-8065-2709-2 C 2030

040520



バイオ特許の実務

―権利の取得から活用・ライセンスまで―
辻丸光一郎著
A5判 四、六二〇円

本書は、特許出願の基礎知識からライセンス契約に到るまでの「バイオテクノロジー関連発明」について解説したものである。バイオテクノロジー・医療分野に的を絞った構成で、他の分野とは異なる運用や問題点を挙げて究明し、さらに日米欧特許庁との比較研究がなされている。

ISBN 4-8065-2707-6 C 2030

040423



意匠権侵害

―理論と実際―
牛木理一著
B5判 一、一、六〇〇円

意匠権の概要から意匠権侵害の前提である登録意匠の理解を促した「理論」と現在までの著名な判例を厳選し、同類事件の判例や対立する判例を比較し論じた「裁判例」の2部構成。知的財産法における意匠法の存在意義と意匠権侵害の実体を理解できる役割をも試みた書。

ISBN 4-8065-2699-1 C 2032

031107



**特許審判と口頭審理・
証拠調べの実務**

青山紘一著
A5判 四、一〇〇円

著者が、長年にわたり、特許庁審査長として数多くの特許無効審判、異議申立、審決取消訴訟に携わってきた経験に基づき、特許審判実務について書き下ろした書。特許制度の核心に触れ、特許スキルを高めるのに役立つ異色の実務書。

ISBN 4-8065-2701-7 C 2030

031010



特許協力条約成立史

後藤晴男編著
A4判 一四、七〇〇円

「グローバル特許戦略のために」

昨今、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願の利用は急激に増加しているとともに、それによせる期待も大きく、よりよい制度への改善が求められ、検討が開始されている。本書は、特許協力条約の成立の経緯などし問題を解明しようとするものである。

ISBN 4-8065-2698-3 C 3032

030820



電子政府と知的財産

石井正編著
A5判 六、六一五円

「ペーパーレスシステムの技術と開発」

特許庁において開発したペーパーレスシステムについて、歴史的経緯、システムの目的・技術内容、開発の課題と解決等を平易に解説。米国の特許商標庁、欧州特許庁の電子システムについても紹介し、日米欧三極特許庁ペーパーレスシステムの全貌を理解するのに役立つ。

ISBN 4-8065-2702-5 C 3033

031010



**国際知的財産侵害訴訟の
基礎理論**

木棚照一編著
A5判 四、九二五円

海外とのインターネット取引の時代を迎え、知的財産の国際競争が急増しているなか、どの法を適用していいのか。主要九カ国について国際裁判管轄権と準拠法に絞って解説。また、インターネットによる知的財産権侵害について問題提起、処方箋を提示。

ISBN 4-8065-2696-7 C 3030

030501



主要国における

特許権行使

クリストファー・ヒース・ローレンス・ペティ編
財団法人知的財産研究所監修
A5判 二、八三五円

本書は、ドイツのマックス・プランク知的財産研究所主任研究員である著者らがとりまとめた「Patent Enforcement in Selected Countries」を知的財産研究所の監修により全文翻訳したもので、世界各国の権利行使の知識を深めるための指針を提示。

ISBN 4-8065-2690-8 C 3032

030331



パブリシティ権

―判例と実務―
金井重彦・パブリシティ権問題研究会編著
A5判 二、六二五円

本書は、初心者にも対応すべく「パブリシティ権とは何か」からはじまり、パブリシティ概念などが平易に論じられた書籍。さらに、11人も弁護士による様々な裁判事例の解説・論考によって、パブリシティ権をより把握できる構成となっている。

ISBN 4-8065-2695-9 C 2030

030331



特許裁判における均等論

―日米欧三極の対比―
村林隆一・小谷悦司 編著者代表
A5判 六、九三〇円

ボールスプライン最高裁判決を中心として、日・米・欧の均等論の現状を確認し、将来を展望すべく日・米・欧の第一線で活躍している学者・実務家の先生方による論考を一挙に収録。

ISBN 4-8065-2688-6 C 3032

030205



テクノロジー・インキュベータ成功の条件

―テクノロジ・トランスファ―と
ハイテク企業家の育成―
坂田一郎・延原誠市・藤末健三編著
A5判 三、六七五円

本書は、大学で生まれた技術の起業家へのトランスファーに貢献する「テクノロジー・インキュベータ」について、様々な切り口から総合的な検討を行い、成功条件やモデルを有効に機能させるための環境条件(インフラ)を抽出・分析の上、政策提言を行うものである。

ISBN 4-8065-2667-3 C 3030

011220



**大学からの新規ビジネス
創出と地域経済再生**
—ITLOとビジネスインキュベータの役割—
坂田一郎・藤末健三・延原誠市編著
A5判 二、四一五円

大学に蓄積された知的財産の有効活用による産業活性化という視点に立ち、それに必要な「大学ITLO」「ビジネス・インキュベータ」の二つのルートに注目、先進国アメリカの事例を盛り込みながら、我が国が今後とるべき対応について、提言を行う。

ISBN 4-8065-2658-4 C 3030

010628



**遺伝子ビジネスと
ゲノム特許**
日本感性工学会IP研究会編著
A5判 四、六二〇円

複雑なゲノム特許を平易に解説するとともに、遺伝子・ゲノム分野における研究開発、ビジネスの展開、特許の現状、特許係争の状況、関連の特許・知的財産権保護の現状と問題点などについての専門家グループによる最新の報告。

ISBN 4-8065-2646-0 C 2030

010307



続・ビジネスモデル特許
ビジネス特許審査基準の解説
日本感性工学会知的財産研究部会編著
A5判 四、二〇〇円

12年12月末に公表されたビジネス方法特許の審査基準を解説するとともに、IT、電子商取引、ビジネス方法発明等に関する最新情報を整理・収集したもので、あらゆる事業者に必携の書。

ISBN 4-8065-2644-4 C 2030

010222



ビジネスモデル特許
日本感性工学会IP研究会編著
A5判 四、五一五円

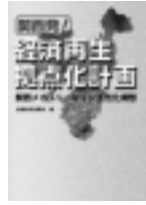
先行する米国のビジネスモデル特許と紛争の事例、ビジネスモデル特許が注目される背景、我が国におけるビジネスモデル特許の特許出願、日米欧におけるビジネスモデル特許の審査の運用、問題点と対応等を解説するとともに関連資料を収録。

ISBN 4-8065-2630-4 C 2030

000426

・職務発明と知的財産国家戦略	A 5判	四、二〇〇円	日本感性工学会 I P 研究会編著	02
・ハイテク産業の知的財産権と独禁法	A 5判	二、六二五円	滝川敏明著	00

地域経済



関西発！経済再生拠点化計画
「関西メガ・リージョン活性化構想」
近畿経済産業局編
A5判 二、〇〇〇円

産学官の有識者からなる「関西メガ・リージョン活性化構想検討委員会」により関西広域経済圏における経済再生行動計画が策定されました。本書はこの報告書と、この委員会に参加した識者からのメッセージが収載されています。

ISBN 978-4-8065-2830-2 C 0060

090602



地方自治体行政情報システム再構築のための最適化マニュアル
「あなたの自治体はこれでIT化は大丈夫」
岡部武尚監修 岡積正夫著
A4判 三、一五〇円

本書は、行政情報システムの再構築に向けて、そのための最適化必須事項を利用者の視点で整理し、システム構築及び運用方法、調達について抜本的に見直すことを目的として、その具体的な方法論をまとめあげたものです。

ISBN 978-4-8065-2824-1 C 2060

090408



関西文化産業戦略
経済産業省近畿経済産業局編
A5判 一、二六〇円

コンテンツやライブ、食とファッション・デザインを文化産業として取り上げ、現状や課題を分析し、民間や大学、自治体、NPO等の取組に光を当て、関西の文化産業振興策について、クリエイター支援を中心に具体的な施策を検討したりレポートを再構成したものです。

ISBN 978-4-8065-2800-5 C 0060

071205

統計

□月報——經濟産業省大臣官房調査統計グループ編

機械統計月報

A4判 年間 一九二〇〇円 配送料実費

經濟産業省が毎月実施しているボイラ及び原動機、事務用機械、民生用電気機械器具、自動車等機械器具に関する生産動態統計調査等の集計結果をまとめたもので、詳細な製品別の生産、出荷、在庫実績のほか、労務統計も収録。

化学工業統計月報

A4判 年間 一二六〇〇円 配送料実費

經濟産業省が毎月実施している化学肥料・石灰及びソーダ工業製品、無機薬品・火薬類、有機薬品、石油化学製品、プラスチック等化学工業に関する生産動態統計等の集計結果をまとめたもので、製品別の生産、出荷、在庫実績等を収録。

資源・エネルギー統計月報

(資源エネルギー庁資源・燃料部共編)
A4判 年間 一二〇〇〇円 配送料実費

經濟産業省が毎月実施している生産動態統計調査、石油製品需給動態統計調査等の集計結果をまとめたもので、石油製品、原油・天然ガス、金属鉱物、非金属鉱物及びコークスの生産・出荷・在庫実績及びこれらの需給統計等を収録。月報の整理・統合により、平成13年までの「エネルギー生産・需給統計月報」が改称され内容も充実。

石油等消費動態統計月報

A 4判 年間 一九、二〇〇円 配送料実費

商業販売統計月報

A 4判 年間 九、六〇〇円 配送料実費

工業における石油等消費の動態を明らかにするために、事業所ベースの燃料、電力及び蒸気の消費量等をエネルギー種別ごとに集計し(種別統計)、また指定品目の生産のために消費したエネルギー消費量をエネルギー種別ごとに集計(指定生産品目別統計)収録。平成14年1月から当会発行(平成13年以前は(社)経済産業統計協会)

経済産業省が毎月実施している商業動態統計調査の集計結果で、卸売・小売業に関する業種別商業販売額及び指数、大規模卸売店に関する商品別販売額、商品手持額等、大型小売店に関する業態別・商品別販売額等、コンビニエンスストアに関する販売額等を収録。

(注) 平成13年まで当会で発行していた「雑貨統計月報」は、平成14年の生動調査票改正に伴う月報の整理・統合により、平成14年1月から「繊維・生活用品統計月報」に改められ、(社)経済産業統計協会に移管された。

□月 報

—— 經濟産業調査会編

經濟産業省大臣官房調査統計グループ監修

經 濟 産 業 統 計

A 4 判 年間 三六、四一〇円 配送料実費

景気動向を示す主要指標の1つである鉱工業生産・出荷・在庫指数等各種指数の原指数及び季節調整済指数（いずれも確報値）、指数作成の基礎データとなっている主要製品の生産・出荷・生産者製品在庫実績、商業販売統計等を収録。

□年報——經濟産業省經濟産業政策局調査統計部

平成22年

機械統計年報

A 4判 一、五五〇円

昨年公表された「機械統計月報」の年間補正済みの確定値を掲載。機械に関する製品別の生産、出荷、在庫の12ヶ月分データ、5年分の年計、2年分の年度計のほか、労務統計等を収録。

ISBN 978-4-8065-1802-0 C 2033

110900

平成22年

化学工業統計年報

A 4判 五、九〇〇円

昨年公表された「化学工業統計月報」の年間補正済みの確定値を掲載。化学工業に関する製品別の生産、出荷、在庫の12ヶ月分のデータ、5年分の年計のほか原材料統計、労務統計等を収録。

ISBN 978-4-8065-1803-7 C 2033

110900

平成22年

資源・エネルギー統計年報

(資源エネルギー庁資源・燃料部共編)
A 4判 六、二〇〇円

昨年公表された「資源・エネルギー統計月報」の年間補正済みの確定値を掲載。石油、コークス、金属鉱物、非金属鉱物等に関する品目別の生産統計、需給統計の時系列データ(15ヶ月分の月別、四半期別、5年分の年計等)を収録。

ISBN 978-4-8065-1804-4 C 2033

110900

平成22年

商業販売統計年報

A 4判 六、〇〇〇円

昨年公表された「商業販売統計月報」の年間補正済みの確定値を掲載。卸売・小売業、大規模卸売店、大型小売店、コンビニエンスストアに関する商店数、商品販売額等の時系列データを収録。

ISBN 978-4-8065-1805-1 C 2033

110900

平成21年

石油等消費動態統計年報

A4判 一一、〇〇〇円

昨年公表された「石油等消費動態統計月報」の年間補正済みの確定値を掲載。製造業におけるエネルギー消費を業種別、生産品目別、地域別に集計するなど、エネルギー消費に関する詳細なデータを収録。(平成13年までは(社)経済産業統計協会発行)

ISBN 4—8065—1791—7 C 2033

100900

□商・工業統計表等——經濟産業省大臣官房調査統計グループ編

平成19年

商業統計速報(卸売・小売業)

A 4判 一、四一五円

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにするため經濟産業省が平成9年以降は5年ごとに(中間年に簡易調査)実施。本書は、平成19年6月1日現在で実施された商業統計調査の主要項目について概略をまとめたもの。

ISBN 978-4-8065-1738-2 C 2033

080701

平成19年 商業統計表

流通経路別統計編(卸売業)

A 4判 一、一、〇五〇円

平成19年6月1日現在で実施された商業統計調査の集計結果のうち、法人組織の卸売業について事業所数、年間商品販売額等を流通段階別、流通経路別に集計したもの(簡易調査年は集計ナシ)。

ISBN 978-4-8065-1758-0 C 2033

090527

平成21年

工業統計表産業編〔概要版〕

A 4判 一、四七〇円

我が国製造業の実態を明らかにするため、經濟産業省が毎年12月31日現在で「工業統計調査」を実施。本編は、平成21年調査結果の主要項目について、産業別、従業者規模別、都道府県別に集計したダイジェスト版。

ISBN 978-4-8065-1793-1 C 2033

110513

平成21年

工業統計表(品目編)

A 4判 一、三、六五〇円

我が国製造業の実態を明らかにするため、經濟産業省が毎年12月31日現在で「工業統計調査」を実施。本編は、平成21年調査結果の品目(製造品及び加工品)について集計したもので、製造品の構造変化を知るうえで不可欠の資料。

ISBN 978-4-8065-1795-5 C 2033

110620

平成21年

工業統計表（産業編）

A 4判 一、五五〇円

我が国製造業の実態を明らかにするため、経済産業省が毎年12月31日現在で「工業統計調査」を実施。本編は、平成21年調査結果について、産業別、従業者規模別、都道府県別に集計したもので、製造業の構造変化を知るうえで不可欠の資料。

ISBN 978-4-8065-1796-2 C 2033

110630

平成21年

工業統計表（市区町村編）

A 4判 一四、一七五円

平成21年12月31日現在で実施された工業統計調査（従業者4人以上の事業所）について、事業所数、従業者数、現金給与総額、製品出荷額等、粗付加価値額などを都道府県別、市区町村別に集計したもので、各市区町村の製造業活動を知るうえで不可欠の統計資料。

ISBN 978-4-8065-1798-6 C 2033

110713

平成21年

工業統計表（用地・用水編）

A 4判 一三、一二五円

平成21年12月31日現在で実施された工業統計調査のうち従業者30人以上の事業所における工業用地及び工業用水について、産業別、地域別、従業者規模別に集計したもので、工業用地・用水の実態を知るうえで不可欠の統計資料。

ISBN 978-4-8065-1797-9 C 2033

110713

平成21年

産業細分類統計表

（経済産業局別・都道府県別表）

A 4判 一四、〇四五円

平成21年12月31日現在で実施された工業統計調査（従業者4人以上の事業所）について、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、生産額等の主要項目を経済産業局別、都道府県別、産業細分類別に集計したもの。都道府県ごとの生産活動の実態把握、産業構造の比較分析などに最適の統計資料。15年から全数調査年であっても4人以上の事業所に関する集計に変更。

ISBN 978-4-8065-1808-2 C 2033

110817

平成21年

工業統計表（工業地区編）

A 4判 一九、七四〇円

平成21年12月31日現在で実施された工業統計調査（従業者4人以上の事業所）について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の主要項目を都道府県別・産業中分類別及び工業地区（233地区）別、産業中・細分類別に集計したもの。

ISBN 978-4-8065-1807-5 C 2033

110817

平成20年

工業統計表（企業統計編）

A 4判 一四、二八〇円

平成20年12月31日現在で実施された工業統計調査のうち従業者4人以上の事業所について、各事業所を企業単位に名寄せし、主要項目を産業別、従業者規模別、経営組織別・資本金階層別に集計したもの。「企業に関する統計表」と「事業所に関する統計表」の2部構成。

ISBN 978-4-8065-1792-4 C 2033

110202

平成20年

産業連関表（延長表）

A 4判 一三、六五〇円

平成17年産業連関表（基本表）をベースに作成した基本部門分類（行518部門、列405部門）による投入表・産出表及び推計方法等を取りまとめて掲載。（平成11年以前の延長表は（社）経済産業統計協会発行）

ISBN 978-8065-1794-8 C 2033

110609

□ 産業連関表 — 総務省編集責任

平成17年 (2005年)

産業連関表 | 総合解説編

A4判 七、九八〇円

総務省等関係10府省庁の共同事業により5年ごとに作成される産業連関表の平成17年版で3分冊からなる。産業連関表は、我が国の経済構造の把握、経済の波及効果分析・予測等に利用され、国民経済計算などの経済統計の基準値としても重要な位置を占める。本編は平成17年当時の経済構造の紹介、産業連関表の概要、産業連関分析の方法、部門分類の概念・定義・範囲、推計方法等を収録したものの。

ISBN 978-4-8065-1766-5 C 2033

090731

平成17年 (2005年)

産業連関表 | 計数編 (1)

A4判 一三、九六五円

平成17年 (2005年)

産業連関表 | 計数編 (2)

A4判 一四、九一〇円

総務省等関係10府省庁の共同事業により作成された平成17年産業連関表のうち、取引基本表(基本分類520×407部門)と部門別品目別国内生産額表を収録したもの。

ISBN 978-4-8065-1764-1 C 2033

090731

総務省等関係10府省庁の共同事業により作成された平成17年産業連関表のうち、取引基本表(190部門、108部門)と各種付帯表を収録したもの。

ISBN 978-4-8065-1765-8 C 2033

090731

平成7-12-17年

接続産業連関表

総合解説編

A4判 七、七七〇円

総務省等関係10府省庁の共同事業により5年ごとに作成される接続産業連関表の平成17年版で3分冊からなる。この接続表は、原則として平成17年(2005年)産業連関表の部門分類にあわせて過去表を組み替え、部門の概念・定義及び範囲を統一した上で改めて計数の再推計を行い、3時点間の比較が出来るようにしたもの。本書には、接続表からみた経済構造の推移、接続表の作成概要、部門分類表及び部門別概念・定義・範囲、インフレータ作成方法等を収録。

ISBN 978-4-8065-1801-3 C 2033

110801

平成7-12-17年

接続産業連関表

計数編 (1)

A4判 一六、八〇〇円

総務省等関係10府省庁の共同事業により作成された平成7-12-17年接続産業連関表のうち、基本分類(514×401部門)による投入表(名目・実質)、産出表(名目・実質)、基本分類部門表等を収録したもの。

ISBN 978-4-8065-1799-3 C 2033

110801

平成7-12-17年

接続産業連関表

計数編 (2)

A4判 一四、四九〇円

総務省等関係10府省庁の共同事業により作成された平成7-12-17年接続産業連関表のうち、185部門の投入表(名目・実質)、産出表(同上)、102部門の生産者価格表(名目・実質)、付帯表(雇用表、雇用マトリックス)等を収録したもの。

ISBN 978-4-8065-1800-6 C 2033

110801

□電子媒体による統計情報の一括提供

—ファイルの種類、ファイルの組合せ、価格等の詳細はウェブサイトにて—

URL—<http://chosakai.or.jp/center/>

価格：三六、七五〇〜七三、五〇〇円
(消費税・送料込み)

※お問合せは、
都道府県・大学は割引価格、
第三者提供者は三倍価格
は、〇三(二五三五)五三三八
経済統計情報センターへ

1 産業連関表

- (1) 平成17年(2005年) 産業連関表(全国表)
- ・取引額表—基本表S (518520×405407)
 - 基本表T (190×108)
 - 統合表S (188・80・533部門表)
 - 統合表T (取引額表に同じ)
 - ・逆行列表—統合表S(取引額表に同じ)
 - 統合表T(同右)
 - ・付帯表—物量表・雇用表・雇用マトリックス
 - ・固定資本マトリックス・自家輸送マトリックス及びV表
- 総務省等関係府省庁の共同事業により、5年ごとに作成される全国産業連関表の平成17年版。全国表は、昭和45年表以降5年ごとに平成17年表までの8年分のデータを各年ごとに提供。

- (2) 平成7・12・17年 接続産業連関表(全国表)
- ・取引額表—基本表 (514×401)
 - 統合表 (185・102・34部門表)
 - ・逆行列表—統合表(同右)
 - ・付帯表—雇用表・雇用マトリックス

全国表の7年表及び12年表を出来る限り17年表の概念・定義・推計方法等にあわせ、共通の接続表用分類に組替えたもので、名目値と実質値を提供。

- (3) 平成17年 地域内産業連関表

- ・取引額表—公表用基本表 (404×350)
 - 統合表 (80・53部門表)
- ・逆行列表—統合表(同右)

経済産業省調査統計部と各経済産業局の共同作業により作成される9地域の産業連関表の平成17年版。

(4) 平成17年

地域間産業連関表

- ・取引額表—53部門表・29部門表・12部門表
- ・逆行列表—同 右

経済産業省調査統計部と各経済産業局の共同作業により作成される地域間の物の動きを表わす産業連関表の平成17年版。
地域間表の作成が再開され、17年表は平成7年表から10年振りの公表。

(5) 昭和55・60・平成2年

地域内接続産業連関表

- ・取引額表—46部門表

55年及び60年の地域内表を、出来る限り2年表の概念、定義、推計方法等に合わせ、共通の接続表用分類に組替えたもので、各年の各目値と実質値を提供（7年以降接続表は作成されず）。

(6) 平成20年産業連関表

(延長表)

- ・取引額表—基本分類(518×405)
- ・輸出入マトリックス(基本分類)
- ・(参考)基本分類のデフレータ

経済産業省調査統計部が平成17年全国表と20年の各種統計データをもとに作成した延長表。16年表により基本分類による延長表の作成が5年ぶりに再開。引き続き作成・公表された17年表、18年表、19年表、20年表を提供。

(7) 昭和26年～60年

産業連関表

- ・取引額表(46部門)

我が国で作成された産業連関表の昭和26年表と昭和30年表以降5年毎に作成された昭和60年表までの8つの全国表(基本表)を可能な限り昭和60年表の46部門分類にあわせて再編・統合したもの。

(8) 平成12年日米国際産業

連関表

- ・基本表 (175部門) | 取引額表
- ・統合表 (54・27部門) | 輸出入マトリックス
- ・取引額表、逆行列表、投入係数表 (新規)

日米両国における生産活動が国内及び国外のどの産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするために経済産業省調査統計部が作成したもので、12年における日米両国内及び両国間での取引を表にしたもの。

(9) 90年日欧二国間

国際産業連関表

(日英表、日仏表、日独表)

- 3カ国について
- ・基本表 | 取引額表
- ・輸出入マトリックス
- ・統合表 (43部門、24部門) | 取引額表
- ・逆行列表

日英(仏、独)両国における各産業の生産活動が国内及び国外のどのような産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするために、90年において日英(仏、独)両国内及び両国間で行われた全ての財・サービスの取引を表にしたもので、85年表同様経済産業省が作成。

基本表の部門数は、日英表が101、日仏表が87、日独表が56部門。

(10) 90年日・米・EU・アジア

国際産業連関表

- ・基本表 (4地域40部門) | 取引額表
- ・統合表 (4地域24部門) | 取引額表
- ・逆行列表
- ・付帯表 | 先進国表 (5カ国49部門) ほか

日・米・EU・アジアにおける各産業の生産活動が地域(国)内及び地域(国)外のどのような産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするために、90年において日・米・EU・アジア4地域(国)内及び4地域(国)間で行われた全ての取引を一覧表にまとめたもの。

2 工業統計関連データ

(1) 工業統計表

- ・産業編 (S46～H21年)
- ・品目編 (同 右)
- ・市区町村編 (同 右)
- ・用地用水編 (S56～H21年)
- ・工業地区編 (S61～H21年)
- ・企業統計編 (S61～H21年)

経済産業省が毎年発行している工業統計表(産業編、品目編、市区町村編、用地用水編等6編)を年別・編別に提供。
なお、21年企業統計編は12月提供開始の予定。

(2) 詳細情報

- ・都道府県別・産業細分類別表 (S53～H21年)
- ・都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表 (同 右)
- ・市区町村別・産業中分類別表 (同 右)

情報量が膨大で刊行物では公表できない上記3表の詳細情報は、パソコン画面での閲覧により公表され、同一内容のものを提供。
都道府県別の2つの表は、全数調査年は全事業所の集計(21年表は10月提供開始の予定)。

(3) メッシュデータ

- ・規模別表 (S52、55、57、H2、7、10、12、15、17、20年)
 - ・産業別表 (同 右)
 - ・甲票集計表 (同 右)
- (甲表集計表は30人以上の事業所)

☆各表の詳細は62頁参照

経済産業省(57年以前は国土庁)公表のメッシュデータを提供。事業所数・従業者数・生産額等を1kmメッシュ単位に集計したもの。各年とも上記3表からなり、それぞれ全国メッシュ・県別メッシュ・市町村別メッシュの3区分。
なお、平成12年以降は、従業者4人以上の事業所と全事業所に関する集計の2本立て。

3

商業統計関連データ

(1) 商業統計表

- ・ 第1巻産業編(総括表)
 - (S54年以降H19年までの各調査年)
- ・ 第2巻産業編(都道府県表) (同) 右
- ・ 第3巻産業編(市区町村表) (同) 右
- ・ 第4巻品目編(同右の簡易調査年を除く)
- ・ 一般飲食店編(S61、H1、H4年)
- ・ 流通経路別統計編(S60、S63、H3、H6、H9、H14、H19年)
- ・ 業態別統計編(S60年以降H19年までの各調査年)
- ・ 立地環境特性別統計編(総括表と同じ)
- ・ 大規模小売店舗統計編(S60年以降H11年までの各調査年)

経済産業省発行の刊行物と同一内容のものを年別・編(表)別に提供。ただし、立地環境特性別統計編は、刊行物と同一内容のほかパソコン画面等の閲覧による公表の商業集積地に関する詳細情報(11年はナシ)も提供。簡易調査年は品目編と流通経路はナシ。また、大規模は14年以降作成中止。

(2) メツシユデータ

- ・ 1 kmメツシユ規模別表
 - (S54年以降H19年までの各調査年)
 - ・ 1 kmメツシユ産業別表 (同) 右
 - ・ 500 mメツシユ集計表 (同) 右
 - ・ 1 kmメツシユ業態別表(H6年以降の各調査年)
- ☆各表の詳細は63頁参照

経済産業省(54年、57年は国土庁)公表のメツシユデータを提供。上記4表は、それぞれ全国メツシユ、県別メツシユ、市区町村別メツシユの3表があり、また1 kmメツシユは4本に分割して提供。なお、500 mメツシユ集計表は14年から集計対象地域が全国へと拡張(11年以前は人口集中地区のみ)。また、14年以降は、日本測地系と世界測地系の2本立てで提供。

4 平成17年基準

鉱工業関連各種指数

- ・ 接続指数 $(\frac{78}{1} / \frac{02}{12})$
- ・ 長期実数及び指数 $(\frac{03}{1} / \frac{07}{12})$
- ・ 月例指数 $(\frac{08}{1} / \frac{11}{12})$ (11年最新月)

経済産業省が毎月発表している生産・出荷・在庫指数、稼働率指数等の実数、原指数、季節調整済指数の時系列データを提供。08年2月分から平成17年基準に改定。

5 生産動態統計データ

- ・ 月例ファイル $(\frac{10}{1} / \frac{11}{12})$ (11年最新月) 毎月
- ・ 年間補正済ファイル $(\frac{85}{10})$ (85年～10年) 毎年
- (いずれも、鉄鋼、機械、繊維・生活、化学、資源エネルギーの5ファイルの中から、ユーザーがファイルを選択し、3ファイルまでは同一価格、4ファイル以上は倍価)

経済産業省が毎月「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」「化学工業統計」「機械統計」等の月報で公表している生産動態統計調査品目(約1700品目)に関する生産、受入、出荷、在庫等の月次データ及び年報で公表の年間補正済データ各2年分を提供。

6 石油等消費構造統計表

- ・ S55～H13年(63年は、新・旧換算値の2種類)

経済産業省発行の上記刊行物のうち、製造業に関するデータ及び産業細分類別の詳細情報を提供。14年以降作成中止。

□電子媒体による統計情報の分割提供

価格：一〇、五〇〇（二六、二五〇円）
（消費税・送料込み）
第三者提供者は三倍価格
提供ファイルの組合せと価格はウエブサイト参照

1 工業統計

メッシュデータ

(S52、55、57、H2、7、10、

12、15、17、20年)

- ・規模別表
 - ・産業別表
 - ・甲票集計表
- ☆各表の詳細は62頁参照

経済産業省（57年以前は国土庁）公表のメッシュデータを各年・各表・各都道府県ごとに分割して提供。
なお、平成12年以降は、従業者4人以上の事業所と全事業所に関する集計の2本立て。

2 商業統計

メッシュデータ

(S54、H9年までの3年ごと、

11、14、16、19年)

- ・1kmメッシュ規模別表
 - ・1kmメッシュ産業別表
 - ・500mメッシュ集計表
 - ・1kmメッシュ業態別表（H6年以降）
- ☆各表の詳細は63頁参照

経済産業省（54年、57年は国土庁）公表のメッシュデータを各年・各表・各都道府県ごとに分割して提供。
なお、14年以降は、日本測地系と世界測地系の2本立てで提供。

3 立地環境特性別統計編

詳細情報

(S54、H9年までの3年ごと、

14、16、19年)

- ・詳細1表
- ・詳細2表（産業別表）
- ・詳細3表（業態別表―S60年以降）

経済産業省公表の商業集積地（商店街）に関する上記3表の詳細情報を各年・各表・各都道府県ごとに分割して提供（11年はナシ）。

4 平成17年産業連関表

(全国表)

- ・基本表S、T―生産者価格表、輸入表
- ・統合表S(190・108部門表)、T(188・80・53部門表)
 - ―生産者価格表、輸入表、逆行列表
- ・付帯表―物量表、雇用表ほか

一括提供している17年産業連関表のうち、上記の各表について、利用度の高い生産者価格表、輸入表等のデータを抜き出して編集し提供。

5 平成7・12・17年

接続産業連関表

(全国表)

- ・取引額表(名目表・実質表)
 - ―基本表・185部門表・102部門表
- ・付帯表―雇用表・雇用マトリックス

一括提供している接続表のうち、取引額表の各表は、名目表と実質表を別ファイルで提供し、付帯表も表ごとに別ファイルで提供。

6 平成17年

地域内産業連関表

- ・公表用基本表―9地域及び全国の取引額表
- ・統合表(80・53部門表)
 - ―9地域及び全国の取引額表

一括提供している地域内表を各地域ごとに一つの表に編集し提供。昭和60年以降の過去表も提供。

7 昭和55・60・平成2年

地域内接続産業連関表

- ・取引額表(46部門)
 - ―北海道、東北
 - ―関東、中部
 - ―近畿、中国、四国
 - ―九州、沖縄

一括提供している地域内接続表を各地域ごとに一つの表に編集し、2・3地域ごとにまとめ、計4区分で提供。

8 生産動態統計月報

(鉄鋼、機械、繊維・生活、化学、
資源エネルギーの5業種)

・各業種ごとに提供

価格：一〇、五〇〇円/月

(1業種につき)

※年間契約の場合

一〇五、〇〇〇円/年

毎月提供の生産動態統計月例ファイルをもとに、品目名、項目名をつけて、当月分データのみを月報形式に編集したもの(第三者提供不可)。

9 生産動態統計年報

(鉄鋼、機械、繊維・生活、化学、
資源エネルギーの5業種)

・各業種ごとに提供

価格：二六、二五〇円/年

(1業種につき)

※月報FD年間契約の場合

二一、〇〇〇円/年

生産動態統計データの年間補正済ファイルをもとに24カ月分データを年報形式に編集したもの(第三者提供不可)。

10 特定サービス産業統計

・基本業種―物品賃貸業、情報サービス業
・ローテーション業種―広告業、クレンジング業、エン지니어リング業、デザイン業、映画館、ゴルフ場ほか
価格：1ファイル一〇、五〇〇円
(ただし、3ファイル二六、二五〇円、5ファイル四二、〇〇〇円の割引価格)
※各年各業種が1ファイル

平成6年から15年までの特定サービス産業実態調査の集計結果を年別・業種別に提供。統計表名、データのほか項目名、分類名等の漢字名称付きのエクセルファイルになっており、市販の表計算ソフトで利用可(第三者提供不可)。

□統計情報のプリントアウト

価格：二一〇円／枚（消費税込み・送料別）
ただし、地図つき（カラー）は
四二〇円／枚（同）

※閲覧は無料

1 工業統計

メッシュデータ

(1 kmメッシュ)

(S52、55、57、H2、7、

10、12、15、17、20年)

- ・(1)従業者4人以上の事業所に関する集計表
(S55年以外)
- ・規模別表
- ・事業所数、従業者数、製造品出荷額等について1 kmメッシュごとに製造業計、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別に集計産業別表
- ・同右の3項目について産業中分類別に集計甲票集計表（従業者30人以上）
- ・同右3項目と用地用水関連項目等について、製造業計、基礎素材型産業等3類型別に集計
- ・(2)全事業所に関する集計表（S55年とH12年以降）
- ・規模別表―集計内容は同右
- ・産業別表―

上記の1 kmメッシュデータに關し、全集計区分の中から任意の区分を選択し10 kmメッシュ単位でプリントアウト。
数値のみのプリントアウトのほか、街区地図を背景にしたカラープリントアウトも提供。

2 工業統計詳細情報

(S53年～H21年)

- ・都道府県別・産業細分類別表
- ・都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
- ・市区町村別・産業中分類別表

工業統計結果表のうち情報量が膨大なため、パソコン画面での閲覧により公表された統計データ。任意の県・産業分類等ごとのデータをプリントアウト（21年は10月予定）。

3

商業統計

メッシュデータ

(S54～H9年までの3年ごと、
11、14、16、19年)

- ・ 1kmメッシュ規模別表
- ・ 卸売業に関する事業所数、従業者数、年間販売額、小売業に関する事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積、買回り品最寄り品等業種分類別の事業所数、年販、売面ほか
- ・ 1kmメッシュ産業別表
- ・ 産業小分類別の事業所数、年販、売面
- ・ 1kmメッシュ業態別表(H6年以降)
- ・ 百貨店、スーパー、専門店等業態別の事業所数、年間販売額、売場面積
- ・ 500mメッシュ集計表(H11年以前はDID地区のみ)

上記の1kmメッシュデータに関し、全集計区分の中から任意の区分を選択し10kmメッシュ単位でプリントアウト。500mメッシュは10kmメッシュを4分割でプリントアウト。

数値のみのプリントアウトのほか、街区地図を背景にしたカラープリントアウトも提供。
14年以降は、日本測地系と世界測地系の2本立てで提供。

4

商業統計表

立地環境特性別統計編

(S54～H9年までの3年ごと、
14、16、19年)

- ・ 商業集積地の小売業、大規模小売店舗、(大型小売店)に関する統計表
- ・ 商業集積地ごとの産業小分類別表
- ・ 商業集積地ごとの業態別表(S60年以降)
- ・ 商業集積地の街区地図(H9年版のみ)

情報量が膨大なためパソコン画面の間覧により公表されたデータで、約1万3千の商業集積地(商店街)に関する産業小分類別等の事業所数、従業者数、年間販売額等を集積地ごとにプリントアウト(11年はナシ)。

2004年（平成16年）

改訂4版 工業所有権登録の実務
小規模企業共済制度の解説（2004）
新エネルギー便覧（平成15年度版）
審判と審決取消訴訟の実務
中国特許侵害訴訟の実務
平成16年 特定商取引に関する
法律の解説
米国商標法・その理論と実務

2005年（平成17年）

先進企業から学ぶ事業
リスクマネジメント実践テキスト
電気事業法の解説（2005年版）
本邦鉱業の超勢（平成17年）

2006年（平成18年）

企業における適切な営業秘密管理
新経済成長戦略
新公益法人会計詳解（2006年版）
人口減少下での「新しい成長」を
目指す

日本経済復活のポイント
特許発明の技術的範囲

2007年（平成19年）

元気で豊かな日本をつくる税制改革
人財立国論
東北経済白書（平成18年版）
地域に活気、日本に元気
不正貿易報告書（2007年版）

2008年（平成20年）

経済産業省年次報告書
（平成18年度版）
中国における特許保護の現状と課題
東北経済のポイント（平成20年版）
21世紀の産業と金融
日本経済2007—2008
飛翔 航空機産業公式ガイドブック

2009年（平成21年）

化学特許発明と侵害
Q&A 商標の使用
クレームと明細書の作成
平成21年版四国経済概感
米国特許明細書の作成と
審査対応実務
中小企業白書（2009年版）

2010年（平成22年）

エネルギー基本計画
改訂3版 解説特許法
産業活力の再生及び産業活動の
革新に関する特別措置法逐条解説
産業税制ハンドブック
（平成22年度版）
特別償却対象特定設備等便覧
（平成22年度版）
中国特許法ガイド
ものづくり白書（2010年版）

品質確保法・石油業法手続き

マニュアル

福祉用具産業政策の基本的方向

1998年（平成10年）

改正外為法

限りなき成長を目指して

これからの大店政策

在宅福祉サービス市場の現状

新四国へのみち

ソフトウェア、データベース、

デジタル・コンテンツと知的財産権

地域産業集積活性化法の解説

中心市街地活性化法の解説

電源地域のさらなる発展のために

投資事業有限責任組合法

最新版 特許・実用新案法令集1998

特許庁の判定制度利用ガイド

内外価格差とデフレ経済

21世紀、地球環境時代の

エネルギー戦略

福祉用具産業政策'98

増補 よみがえれ街の顔

我が国産業の現状（1998年版）

実務者のための

特許・商標異議申立ての手引き

1999年（平成11年）

新たな電力安全確保システムの

再構築に向けて

エコノデータきんき

グローバル化と進化する

情報通信産業

国有特許活用マニュアル

時間とは 幸せとは

新事業創出促進法の解説

繊維ビジョン

新書判 通商白書(平成11年)

特許方式問題の所在

日本の技術革新の活性化

発展性・拡張性のある

金融資本市場の構築

福祉用具産業政策'99

特許・知識財産トラブルの勝ち方

2000年（平成12年）

起業学入門

Q&A グローバル経済と日本の針路

競争力ある多参画社会

公共料金2000

四国企業の挑戦

新特許侵害訴訟の実務

電気事業会計関係法令集

（平成12年度版）

電力構造改革

日本経済の成長と均衡

福祉機器総合ガイドブック

訪問販売等に関する法律の解説

中小・中堅企業のための

インターネットビジネス戦略

「元気印の会社」はココが違う！

2001年（平成13年）

ITS 産業・経済2001

九州地域環境産業ビジョン

経済産業省関係 公益法人便覧

（2001年版）

消費生活用製品安全法逐条解説

審決取消訴訟の実務

WTO 加盟に向けた改正中国特許法

知財六法2001

特許・知的財産 Q&A500

特許の有効性と侵害訴訟

2020年世界のエネルギー展望

日本新生のための税制改革戦略

バイオインフォマテックス特許

ヒューマン・エコノミー

九州への挑戦

みつめよう！我が国のエネルギー

2002年（平成14年）

企業活動と情報セキュリティ

戦略的特許ライセンス

対説 日米欧特許法

電子ネットワークと個人情報保護

不正競争防止法（事例・判例）

東海・北陸経済のポイント

（平成14年版）

「情報消費社会」の経営戦略

2003年（平成15年）

改正 中国商標法

鉱業便覧（平成14年版）

通商白書2003

強靱かつ、しなやかなエネルギー

・ビジョン

経済政策論のパラドクス

ケーススタディ不正競争防止法

今後の我が国の廃棄物処理・

リサイクルシステムの在り方

サービス契約110番

商業集積ハンドブック

新規市場創造プログラム

新原子力エネルギー政策

全国市区町村別大規模小売店舗要覧

新時代の産業金融

製造物責任法の解説

世界繊維産業事情

石油流通業の現状と課題

中小企業新分野進出等円滑化法の解説

起価値感

21世紀への構造改革

ニューファクトリーハンドブック

北海道における流通業の新展開

美都ミュンヘン探訪

魅力ある中小企業ネットワークへ

緑化と国際化の中の紙パルプ産業

レポート内外価格差

JAPANESE INDUSTRIAL SURVEY

—我が国産業の現状

わからないときの経済国際化読本

わかりやすい輸出手形保険 Q&A

1995年（平成7年）

アジア・エネルギービジョン

アジア諸国における知的財産保護

新たな開拓“創造と革新”への挑戦

外国企業とわが国経済

企業組織の新潮流

元気のある企業・中部100

事業革新法の解説

消費生活用製品安全法関係法令集

新産業創造への挑戦

新繊維科学

多項制精説

中小小売業データブック

特定債権法の解説

21世紀に向けた近畿新産業ビジョン

21世紀に向けた流通ビジョン

21世紀の産業構造

21世紀への日本経済再建のシナリオ

ハイテク税制の解説

秋すれば花

貿易業態統計表（平成6年まで）

わかりやすい短期貿易保険 Q&A

1996年（平成8年）

卸売業の現状と課題（平成8年）

海洋産業の振興に向けて

九州通商産業年報（平成8年版まで）

実用新案法

新時代のアジア協力

ソフトインダストリーの時代

大変革する日本の研究開発

WTO 繊維協定と

繊維セーフカード措置

TAKE—NOTE しこく

最新 万国工業所有権情報総覧

FAZ 法の解説

貿易動向（平成8年度まで）

品質確保法の解説

ライフスポット

ロングスティ宿泊ガイド'96

新わかりやすい製品輸入促進税制

Q&A

わかりやすい入門者のための

国際取引ガイド Q&A

わかりやすい輸出手続 Q&A Part1

1997年（平成9年）

アジアの環境の現状と課題

エネルギー・未来からの警鐘

くらしと契約の知識（平成9年版まで）

経済協力構造改革に向けて

工業所有権主要判決250選（PART2）

工業標準化法解説

行動する APEC2020年への道のり

これからは日本も知的創造時代

大規模小売店舗法の解説'97

大規模小売店舗法規集'97

地球環境ビジョン

中部ベンチャー事情'97

通商産業省版 ビックバン構想

特定商業集積整備法の解説'97

日米自動車交渉の軌跡

エネルギー新潮流への挑戦
90年代の産業科学技術ビジョン
90年代の通産政策ビジョン
90年代の地域振興ビジョン
90年代の中小企業ビジョン
スポーツビジョン21
21世紀をひらくエアロスペース・
テクノロジーパーク構想

2000年の産業構造
2000年の資源ビジョン
日米構造問題協議最終報告
ファインセラミックスビジョン
街の素材
魅力ある産業をめざして
ゆとりと豊かさ
わかりやすい製品輸入促進税制Q&A

1991年（平成3年）

明日の北海道を拓く地域エネルギー戦略
一枚のフォトグラフ
エアロポリス
90年代の産業金融
近畿エネルギープラン
今後の廃棄物処理再資源化対策のあり方
地域活性化とデザイン
地域貢献企業の時代
ニューオフィスモデル100戦
ファッション大国への道
物流ビジョン
ゆとり社会の基本構想
我が国のM&Aの課題
わかりやすい電子出願手続Q&A

1992年（平成4年）

新たな産業文化の創造に向けて
LPガスの国家備蓄
会員権商法の構図
90年代の物流効率化ビジョン
改訂版 工業所有権登録の実務
産業科学技術の動向と課題
産業技術の歴史の継承と未来への創造
実践的産業政策論
時短リストラの時代
商標出願の実務
すきまと日本人
石油代替エネルギー便覧

中小企業者の技術力向上の手引き
中小小売商業振興法の解説
転換期のR&D
特許出願の実務
日本の貿易
人間情報社会の実現に向けて
バイオテクノロジーその現状と
成果保護のあり方

物流コスト算定マニュアル
HOKKAIDO地域振興ハンドブック
民活プロジェクトの新展開
輸入品専門売場特例法の解説
わかりやすいサービスマーク登録制度
わかりやすい地域経済分析
鉱産物の知識と取引

1993年（平成5年）

イベント・イノベーション
エネルギー政策の歩みと展望
さらば [引退]
四国からのメッセージ
自己防止及び被害救済のための総合的な製品安全対策の在り方について
実用新案概説
小規模事業者支援促進法の解説
ソフトウェア新時代
太陽光発電を我が家に
地球再生14の提言
チャイナウォール
トリクロロエチレン又はテトラクロ
ロエチレンの適正使用マニュアル
21世紀型経済システム
21世紀をめざす電力と技術の新展開
ニューサンシャイン計画
ハンドブック

まっ白なバトン
リサイクル法の解説
わかりやすい輸入手続Q&A

1994年（平成6年）

ASEAN 産業高度化ビジョン
アルコールの話
安全保障輸出管理の今後のあり方
UNFAIR TRADE POLICIES
エネルギー新世紀へのシナリオ
韓国ノート

1986年（昭和61年）

いま、四国では
エレクトロニックマネー新時代
国際化の中の下請企業
国際協調時代の産業構造ビジョン
サービス取引トラブル回避のために
産業ニッポン史の舞台裏
しかしを二度いう
世界の中の日本を考える
先端技術の総合戦略
地域振興と情報化戦略
中小企業技術法の解説
中小企業倒産の構図
中小企業の技術人材戦略
中部の情報化戦略
21世紀エネルギービジョン
21世紀産業社会の基本構想
21世紀の原子力を考える

1987年（昭和62年）

明日の自動車流通を考える
明日の北海道を拓く
イベントが日本を変える
大型プロジェクト20年の歩み
経済社会活性化構想
元気を出せ、日本
工業所有権主要判決250選
進む構造調整と産業構造の展望
戦略物資等管理プログラム
地域経済活性化ビジョン
地域をリードする情報化戦略
TV革命、ハイビジョンの実像
21世紀を拓く基礎技術46
2000年の情報産業ビジョン
ニューオフィス
ニューメディアで地域に活力を
バイオインダストリービジョン
ハイテク日本の人づくり戦略
ファインセラミックス
複写機・工作機械ビジョン
POSシステム100問100答
豊かさの構築、流通産業
ヨーロッパの空から

1988年（昭和63年）

新しい産業金融

オーストラリアは100年の大計の
パートナーたり得るか
海外滞在型余暇
九州地域情報化の現状と基本的方向
構造転換円滑化法の解説
産業技術の動向と課題
砂利採取法の解説
商店街CIマニュアル
新・多項制の知識
頭脳立地法の解説
中国地域情報化時代
翼のある想像
どうなる日本のオフィス
21世紀を拓く新化学
日本の選択
ニューガラス
ハイビジョンビジネスの可能性への挑戦
ファインスティール時代
わかりやすい新貿易保険制度Q & A

1989年（平成元年）

活かせ！本格架橋時代
九州地域産業ビジョン
90年代の宇宙産業ビジョン
90年代の電子産業ビジョン
90年代の流通ビジョン
共存の競争への道
広域関東圏新世紀への発展戦略
新工業再配置計画の解説
東北の望ましい未来
中小企業白書ビデオ版（平成元年）
中小企業融合化法の解説
21世紀東海北陸地域の新たな
飛躍を求めて
21世紀の産業機械ビジョン
ハイテク・ニューウェイブ北海道
東から西へ多極化を先導する近畿
FUSE計画
北海道バイオインダストリービジョン
目指せ！知的活動拠点
ヨーロッパの心
流通業の挑戦
わかりやすい輸出手続Q & A

1990年（平成2年）

いっとじゅっけんデータブック

石油代替エネルギー法の解説
中小企業の再発見
改訂増補 特許侵害訴訟の実務
80年代の通産政策ビジョン

1981年（昭和56年）

80年代のエネルギー需給展望
80年代の産業構造の展望と課題
80年代の北海道地域産業ビジョン
80年代の東北地域産業ビジョン
80年代の関東甲信越静地域産業ビジョン
80年代の東海北陸地域産業ビジョン
80年代の近畿地域産業ビジョン
80年代の中国地域産業ビジョン
80年代の四国地域産業ビジョン
80年代の九州地域産業ビジョン
生産性向上の秘密
創造的技術立国をめざして
伝統的工芸品産業

1982年（昭和57年）

海外繊維産業事情調査団報告書
基礎素材産業の展望と課題
経済安全保障の確立を目指して
産業用燃料—石炭の可能性
住宅産業の長期ビジョン
地域技術の時代
特許方式問題へのアプローチ
バイオインダストリー
我が国産業技術の国際比較
わかりやすい関税手続Q&A

1983年（昭和58年）

明日の活路を技術に求めて
技術新時代の戦略
技術で自立豊かな北海道
技術で創る新しい四国
技術で拓く地域の時代
技術で拓く豊かな東北
経済学はなぜ経済が見えないか
産構法の解説
世界のエネルギー展望
第3の素材ニューセラミックス
テクノアイランド九州をめざして
どう変わる経済協力と南北問題
どう変わる国際金融と円
どう変わる国際経済と日本

どう変わる世界貿易と日本
躍動するハイテクパワー
我が国産業技術の体質と課題

1984年（昭和59年）

新しい時代の技術開発戦略
コンピュータ
産業機械ビジョン
石油精製設備高度化ハンドブック
先端材料
21世紀へのエネルギー需給展望
21世紀への新素材ファインセラミックス
21世紀を拓くバイオインダストリー
日本的システムの総点検
バイオテクノロジー
80年代の流通産業ビジョン
半導体
訪問販売苦情処理マニュアル

1985年（昭和60年）

海洋開発
概説アンチ・ダンピング制度
化審法関係 GLP 制度の概要
技術革新と中小企業
航空・宇宙
「坂の上の雲」と「坂の下の沼」
下請企業と情報化
資本輸出国の経済学
「昭和ヒトケタ」おやじの青春
情報武装型卸売業ビジョン
新エネルギー技術開発ビジョン
新エネルギー導入ビジョン
生産性向上技術の新事情
先端技術開発の国際化戦略
全国商業通覧（東日本・西日本）
中小卸売業の情報化ビジョン
中小小売商業の情報化ビジョン
転換期の人材開発
21世紀へのエネルギー
2000年の印刷産業ビジョン
ハイテク機器導入ハンドブック
ハイテクランド・アメリカ
ハイブリッド・イノベーション
光テクノロジー
メカトロニクス

1969年（昭和44年）
砂利採取法の解説
第3回中小企業総合基本調査報告書(全8巻)
通商産業省20年史

1970年（昭和45年）
外国技術導入契約
第2回商業実態基本調査報告書(全13巻)
流通近代化の展望と課題

1971年（昭和46年）
機械類信用保険の手引
工業統計表分布相関編[以降6回発行]
資源問題の展望
70年代の電子・機械工業
ひらけゆく中国経済
変貌する家電流通機構

1972年（昭和47年）
外国特許の知識
ジョイントベンチャー
新割賦販売法の解説
70年代の中小企業像

1973年（昭和48年）
昭和46年割賦販売実態調査報告書(全4巻)
住宅・都市産業
知識集約化時代の人間能力開発
日本のエネルギー問題
熱供給事業法の解説
わが国余暇の現状と余暇時代への展望

1974年（昭和49年）
イノベーション
改正特許法の解説
海洋産業への途
韓国新特許法の要解
既存化学物質名簿
第4回工業実態基本調査報告書(全9巻)
産業構造の長期ビジョン[49～53年版まで]
省エネルギー技術への展望
新外国技術導入契約
大規模小売店舗における小売業の
事業活動の調整に関する法規集
筑波研究学園都市

1975年（昭和50年）
公害費用負担の理論と実際
50年代の機械産業
昭和50年代のエネルギー

多項制の知識
通商産業行政四半紀の歩み
物質特許の知識

1976年（昭和51年）
欧州共同体の経済政策
国際企業の経営
昭和50年代の生活用品産業
中小企業近代化促進ハンドブック
ネーミングとマーク
物流システム化の手引

1977年（昭和52年）
明日の日本のためのエネルギー
プログラム
新しい繊維産業のあり方
安定成長経済下の資金調達
外資系企業の動向 52年版
企業行動の現状と問題点
これからの技術開発構想
コンビナート等保安規則の解説
四国地域の産業構造ビジョン
77年版 余暇ハンドブック
流通システム化のための
コンピュータ活用の手引
わが国エネルギー問題の長期展望

1978年（昭和53年）
構造不況法の解説
東北地域の産業構造ビジョン
関東甲信越静地域の産業構造ビジョン
近畿地域の産業構造ビジョン(全3冊)
中国地域の産業構造ビジョン
九州地域の産業構造ビジョン
貿易手続総覧

1979年（昭和54年）
新版増補 外国特許の知識
最新版 割賦販売法の解説
機情法の解説
ソフトウェア業の現状と展望
通商産業省30年史
21世紀へのエネルギー戦略

1980年（昭和55年）
改訂増補 化学物質の審査及び
製造等の規制に関する法規集
活識の時代
商標の使用証明の業務記載

既刊主要刊行物

1950～2004年

(一部を除き絶版品切です)

- 1950年 (昭和25年)
調査資料シリーズ(全18冊)
和英産業貿易用語辞典
- 1951年 (昭和26年)
新鉱業法の詳解
中小企業シリーズ(全5冊)
通商白書[26～48年版まで]
- 1952年 (昭和27年)
再編成後の電力白書
- 1953年 (昭和28年)
外貨導入一主として技術導入の現状と効果
- 1954年 (昭和29年)
商工行政史(上巻)
全国機械工場名簿[以降10回発行]
- 1955年 (昭和30年)
商工行政史(中・下巻)
28～29年度 電気事業の現状
貿易金融
- 1956年 (昭和31年)
化学工業会社工場名簿[以降4回発行]
機械工業振興の方途
- 1957年 (昭和32年)
30～31年度 電気事業の現状
東南アジアの経済シリーズ(全4冊)
貿易実務叢書(全14巻)
輸出保険の手引
輸出注意事項便覧
輸入注意事項集
- 1958年 (昭和33年)
海外諸国貿易統計表1956(全17冊)
海外商社名簿[以降2回発行]
生産動態統計10年のあゆみ
輸入商品事典
- 1959年 (昭和34年)
エネルギー関係統計集
海外諸国貿易統計表1957(全22冊)
雑輸入便覧
- 日本産業の現状
- 1960年 (昭和35年)
海外諸国貿易統計表1958(全25冊)
外資導入一その制度と実態
昭和30年産業連関表の解明
商品別新輸出規制集
新工業所有権読本(全5巻)
日本産業の現状 35年版
北海道の地下資源
- 1961年 (昭和36年)
海外諸国貿易統計表1959(全31冊)
全国貿易業者名簿
ドル防衛問題の解明
輸入制度総覧
- 1962年 (昭和37年)
新しい四国の産業立地
海外諸国貿易統計表1960(全43冊)
関税割当制度
新輸入制度総覧
我が国の商業[以降8回発行]
- 1963年 (昭和38年)
日本産業の計量経済分析
本邦鉱業の趨勢50年史
- 1964年 (昭和39年)
第2回中小企業総合基本調査報告書(全8巻)
- 1965年 (昭和40年)
39年度 グットデザイン集
- 1966年 (昭和41年)
40年度 グットデザイン集
合理化機械等の特別償却
- 1967年 (昭和42年)
昭和41年割賦販売実態調査報告書(全4巻)
戦後日本の貿易20年史
- 1968年 (昭和43年)
明日をひらく特許
改正割賦販売法の解説

電子媒体による統計情報の提供

○電子媒体による統計情報の一括提供

1. 産業連関表

平成17年産業連関表(全国表) ……53

平成2-7-12年

接続産業連関表(全国表) ……53

平成17年地域内産業連関表 ……53

昭和55-60-平成2年

地域内接続産業連関表 ……54

平成17年地域間産業連関表 ……54

平成20年産業連関表(延長表) ……54

昭和26年～60年産業連関表 ……54

平成12年日米国際産業連関表……55

90年日欧二国間国際産業連関表……55

(日英表、日仏表、日独表)

90年日・米・EU・アジア

国際産業連関表 ……55

2. 工業統計関連データ

工業統計表 ……56

〃 (詳細情報) ……56

〃 (メッシュデータ) ……56

3. 商業統計関連データ

商業統計表 ……57

〃 (メッシュデータ) ……57

4. 平成17年基準

鉱工業関連各種指数……58

5. 生産動態統計データ ……58

6. 石油等消費構造統計表 ……58

○電子媒体による統計情報(分割提供)

1. 工業統計表メッシュデータ

(S52、55、57、H2年、7、10、

12、15、17、20年) ……59

2. 商業統計表メッシュデータ

(54年～H9年の3年ごと H11年、

H14年、H16年、H19年) ……59

3. 立地環境特性別統計編詳細情報

(54年～H9年の3年ごと14、

16、19年) ……59

4. 平成17年産業連関表(全国表) ……60

5. 平成7-12-17年接続産業連関表

(全国表) ……60

6. 平成17年地域内産業連関表 ……60

7. 昭和55-60-平成2年地域内接続

産業連関表 ……60

8. 生産動態統計月報FD ……61

(鉄鋼、機械、繊維・生活、

化学、資源エネルギー)

9. 生産動態統計年報FD ……61

(鉄鋼、機械、繊維・生活、

化学、資源エネルギー)

10. 特定サービス産業統計 ……61

○統計情報のプリントアウト

1. 工業統計メッシュデータ ……62

2. 工業統計詳細情報 ……62

3. 商業統計メッシュデータ ……63

4. 商業統計表

立地環境特性別統計編 ……63

ま みむめも

未来を創るイノベーション	21
「無形の強み」の活かし方	28
ものづくりの羅針盤	11
モバイルバリューの社会システム	7

や ゆよ

輸出注意事項集	14
容器包装リサイクル法 Q&A100	22

ら りるれろ

ロイヤルティ料率	
データハンドブック	26

知的財産権侵害訴訟実務 ハンドブック	30
知的財産部員のための 知財ファイナンス入門	33
地方自治体行政情報システム再構築 のための最適化マニュアル	42
中国知的財産制度の発展と実務	35
中国の知的財産権裁判と 重要判決	35
中小企業経営革新支援法の解説	24
中小企業の新しいものづくり	24
中小企業の事業承継円滑化に 向けて	24
中小企業のための「経営革新」入門	24
中小製造業経営者30人から学ぶ 勝ち残りの知恵	24
中小ものづくり高度化法の解説	24
著作権法(事例・判例)	28
著作権法の基礎	36
著作権法の実務	27
通商産業政策史1980—2000 表2、表3	
商務流通政策(第4巻)	5
立地・環境・保安政策(第5巻)	5
基礎産業政策(第6巻)	5
産業技術政策(第9巻)	6
資源エネルギー政策(第10巻)	6
敵対的買収防衛策	18
テクノロジーインキュベータ 成功の条件	39
電気とガス	4
電子商取引レポート2010	15
電子政府と知的財産	38
特許協力条約成立史	38
特許裁判における均等論	38
特許出願の拒絶理由への対応	35
特許侵害訴訟の実務	30

特許審判と口頭審理・証拠調べの実務	38
特許ニュース	3
特許明細書学	33
特許明細書の書き方	29
取引先がアプナイ そのときどうする	24

な にぬねの

内部告発・内部通報	9
なぜ今、「情報経済革新戦略」か	16
内部統制の本質と法的責任	9
日本語面白い	7
日本の大気汚染状況	20
日本的組織の再構築	18
日本版LLP	17
農林水産事業者のための 知的財産法入門	34

は ひふへほ

バイオ特許の実務	37
ハイテク産業の知的財産権と独禁法	40
パブリシティ権	39
ビジネスモデル特許	40
ビジネス契約書式100例	9
東アジアの商標制度(I)	32
東アジアの商標制度(II)	32
必読 特許実務ガイド	34
ひと目でわかる 特許侵害訴訟重要判決の核心	27
標準(スタンダード)のすべて	11
BOP ビジネスのフロンティア	16
不正競争防止法(事例・判例) 第2版	27
米国特許侵害訴訟	30
米国特許法	26
米国特許明細書の作成と審査対応 実務	30

サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて	19
産業技術戦略	22
産業構造ビジョン2010	15
産業財産権者の権利行使の制限	36
産業財産権 登録の実務	26
産業廃棄物排出事業者適正処理ガイドライン	22
産業連関表(延長表)	50
産業連関表 計数編(1)	51
産業連関表 計数編(2)	51
産業連関表 総合解説編	51
事業継続計画策定ガイドライン	18
資源有効利用促進法の解説	21
資源・エネルギー統計月報	43
資源・エネルギー統計年報	46
シミュレーション特許侵害訴訟	36
社会保障改革ビジョン	15
主要国における特許権行使	39
循環経済ビジョン	22
条解 弁理士法	29
商業統計速報(卸売・小売業)	48
商業統計表	
流通経路別統計編(卸売業)	48
商業販売統計月報	44
商業販売統計年報	46
商人道をつらぬく流通革命	8
商標実務の基礎知識	32
商品形態の保護と不正競争防止法	37
「情報消費社会」のビジネス戦略	7
昭和金融恐慌の構造	12
植物新品種保護の実務	37
職務発明訴訟の総括	35
職務発明と知的財産国家戦略	40
女性の働き方ガイドブック	8
情報セキュリティガバナンス	16
新・起業学入門	8

新経済成長戦略2008改訂版	16
審決取消訴訟の実務と理論	28
新産業創造戦略	18
新輸入注意事項集	14
新流通ビジョン	19
信託ビジネスのニュートレンド	11
実践契約書チェックマニュアル	10
隅谷三喜男産業経済論文選	
産業政策と経済発展(第1巻)	12
産業分析と技術革新(第2巻)	12
地域経済と中小零細産業(第3巻)	12
石油等消費動態統計月報	44
石油等消費動態統計年報	47
接続産業連関表 計数編(1)	52
接続産業連関表 計数編(2)	52
接続産業連関表 総合解説編	52
戦略的な知的財産管理に向けて	31
続・ビジネスモデル特許	40

「た」ちつてと

台湾著作権法逐条解説	29
大学からの新規ビジネス創出と地域経済再生	40
大学と研究機関、技術移転機関のための地財契約の実践的実務マニュアル	25
たくましい高齢者起業家たち	24
地域経営学のススメ	8
地域経済の発展は自らの智恵と行動で!	23
逐条解説 種苗法	34
逐条解説 中国特許全法令	33
知財最前線からのメッセージ	33
知財で元気な企業 2007	31
知財20講	36
知財ビジネス書面の注意点	31

索引

あいうえお

アジアリサイクル最前線	21
あの会社はどうして伸びた	12
明日の日本を支える元気なモノ作り 中小企業300社 2009	23
意匠権侵害	37
遺伝子ビジネスとゲノム特許	40
イノベーションと需要の好循環	22
イノベーションの軸	8
インド特許法と実務	26
NPMによる自治体改革	8
M&A 新時代における企業結合 規制	17
欧州特許出願実務ガイド	25
オープンイノベーション時代の研究 開発パートナーシップ	20

かきくけこ

海外企業進出の知恵と工夫	12
化学工業統計月報	43
化学工業統計年報	46
化学特許発明と侵害	29
化学・バイオ特許の出願戦略	27
各国領事の輸出規則全解	13
合衆国特許機能的クレームの実務	30
合衆国特許クレーム作成の実務	34
家電リサイクル法の解説	20
韓国特許実務入門	31
関西発！経済再生拠点化計画	42

関西文化産業戦略	42
感性価値創造イニシアティブ	17
機械統計月報	43
機械統計年報	46
企業再生と知的財産	25
企業と研究者のための職務発明 ハンドブック	29
企業統合と知的財産	28
気候変動に関する将来の持続可能な 枠組みの構築に向けた視点と行動	22
競争時代の病院経営戦略	12
競争力強化のための6つの戦略	18
京都議定書目標達成計画の策定	21
経済産業公報	2
経済産業統計	45
現行輸入制度一覧	13
コーポレート・ガバナンスと 内部統制	17
工業統計調査(産業細分類別統計表)	49
工業統計表(企業統計編)	50
工業統計表(工業地区編)	50
工業統計表(産業編)	49
工業統計表産業編(概要版)	48
工業統計表(市区町村編)	49
工業統計表(品目編)	48
工業統計表(用地・用水編)	49
国際知的財産侵害訴訟の基礎理論	38
国内優先権制度の活用ガイド	32

さしすせそ

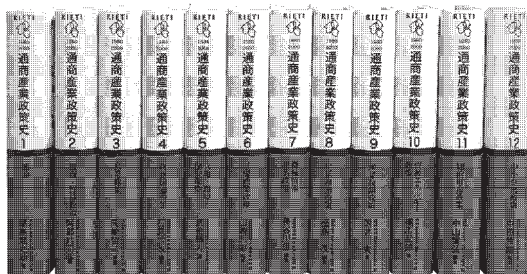
21世紀の日本経済と通産政策を考察する上での羅針盤

通商産業政策史

1980-2000

全12巻

独立行政法人 経済産業研究所(RIETI)
通商産業政策史編纂委員会 編



財団法人 経 済 産 業 調 査 会

RESEARCH INSTITUTE OF ECONOMY, TRADE AND
INDUSTRY

本部・東京都中央区銀座2丁目8番9号(木挽館銀座ビル)〒104-0061

電話03(3535)4882 FAX03(3535)4884

近畿本部・大阪府中央区常盤町2-2-11(谷口悦第3ビル)

(電話)06(6941)8971 FAX06(6941)8974 〒540-0028

e-mail : bookinfo@chosakai.or.jp

<http://www.chosakai.or.jp/>

